

# 下関市人口ビジョン

【令和元年度改訂版】

令和2年（2020年）3月



# 下関市人口ビジョン【令和元年度改訂版】

## 目 次

はじめに	・・・ P1
第1章 人口の現状分析	・・・ P2
1 人口動向分析	・・・ P2
(1) 総人口の推移とその背景	・・・ P2
(2) 年齢3区分別人口の推移	・・・ P4
(3) 自然増減及び社会増減の推移	・・・ P5
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	・・・ P7
(5) 出生に関する動向分析	・・・ P8
(6) 死亡に関する動向分析	・・・ P11
(7) 移動に関する動向分析	・・・ P12
1) 性別・年齢階級別の最近の状況(2010年～2015年)	・・・ P12
2) 性別・年齢階級別の長期的動向(1990年～2015年)	・・・ P13
3) 都道府県・市町村間の人口移動の状況	・・・ P14
4) 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する人口移動の状況	・・・ P15
(8) 産業別の就業状況や雇用状況	・・・ P21
1) 男女別産業人口	・・・ P21
2) 年齢階級別産業人口	・・・ P23
(9) 市内大学生・高校生等の就職・進学意識等	・・・ P25
2 人口の現状分析の整理	・・・ P31
第2章 将来人口の推移と分析	・・・ P34
1 将来人口の推移	・・・ P34
(1) 人口の将来推計	・・・ P34
(2) 人口ピラミッドの比較	・・・ P36
(3) 人口減少段階の分析	・・・ P37
2 仮定値の変更による将来人口の分析	・・・ P38
(1) 合計特殊出生率が改善した場合の将来人口との比較	・・・ P38
(2) 合計特殊出生率が上昇し純移動率が均衡した場合の将来人口との比較	・・・ P39
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	・・・ P40
3 将来人口の推移と分析の整理	・・・ P41
第3章 目指すべき将来の方向	・・・ P43
第4章 人口の将来展望	・・・ P44

## はじめに

我が国の人口は、2008（平成20）年の1億2千800万人をピークに減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、減少の速度は加速度的に高まり、2053（令和35）年に1億人を下回るとされています。こうした状況を踏まえ、国では、「地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する」ため、「国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針」として、2014（平成26）年に『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』を策定し、まち・ひと・しごと創生の取り組みがはじまりました。

国勢調査によると、本市においては、1980（昭和55）年の32万5千人をピークに一貫して人口減少が続いており、現在は1945（昭和20）年の水準にまで人口が落ち込んでいます。また、高齢化率も30%を超えており、全国より早い速度で人口減少・少子高齢化が進んでいます。2014（平成26）年5月に民間の有識者で構成する日本創成会議が、2040年までに若年女性が半減する自治体は将来的に消滅する可能性が高いとして発表した「消滅可能性都市」に本市は該当しなかったものの、本市の若年女性の減少率は48.4%であり、危機的な状況に変わりはありません。

こうしたことから、2015（平成27）年に、本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後本市が目指すべき将来の方向を提示することを目的に、『下関市人口ビジョン』を策定するとともに、このたび、必要な見直しを行い、令和元年度改訂版を策定しました。

本市では、『第2次下関市総合計画後期基本計画』において、人口減少・少子高齢化への対策を重点的に進めることとしておりますが、人口減少・少子高齢化は、行政だけで解決できるものではありません。行政と、市民・企業・各団体の皆様、下関が一丸となって人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少下にあっても活力を失わないまちづくりを進めていきたいと考えています。

令和2年（2020年）3月 下関市

# 第1章 人口の現状分析

## 1 人口動向分析

本市の人口がどのように変化してきたのか、また現在どのような状態にあるのかを把握し、その背景を分析します。

### (1) 総人口の推移とその背景

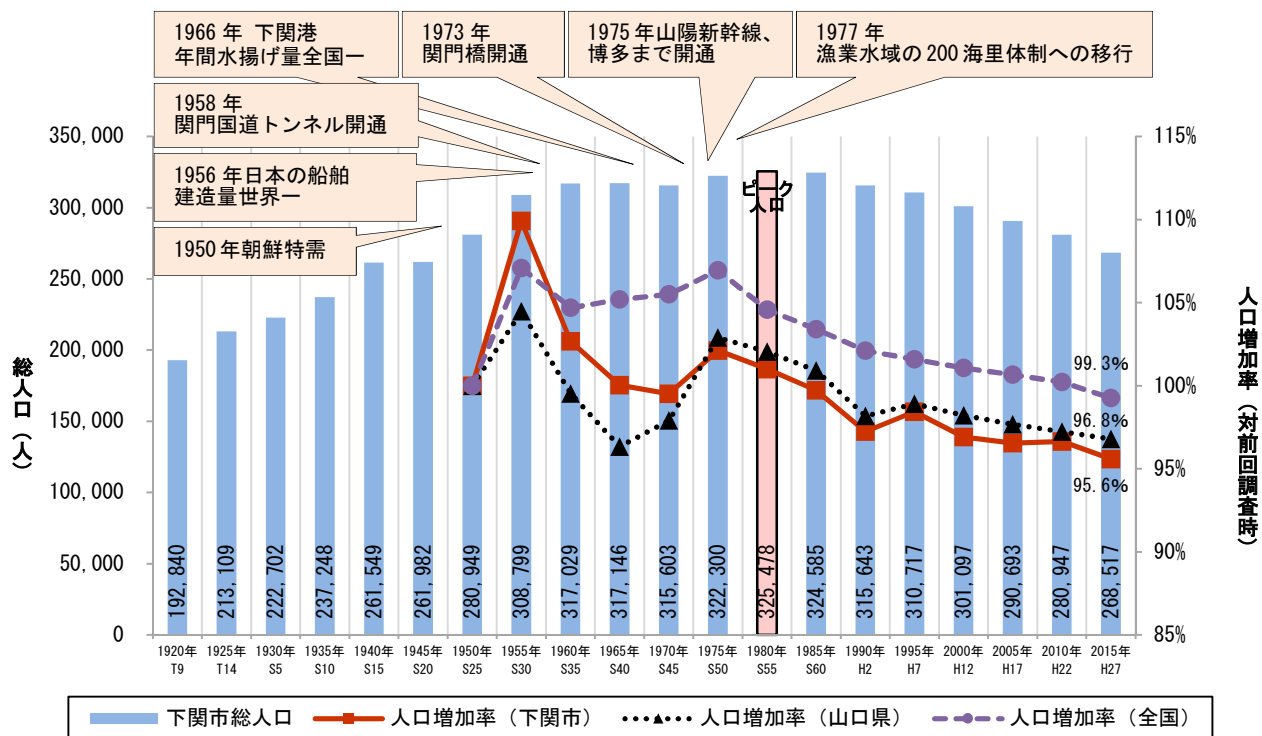
国勢調査によると、第二次世界大戦後の本市の総人口（2020年現在の市域）は、1950（昭和25）年に280,949人、1965（昭和40）年に317,146人、1980（昭和55）年に325,478人と30年間で約4.4万人増加しましたが、1980（昭和55）年をピークに、1985（昭和60）年からは減少に転じており、2000（平成12）年に301,097人、2010（平成22）年に280,947人、2015年（平成27）に268,517人と、1945（昭和20）年の水準まで人口が落ち込んでいます。

人口減少の背景として、本市は本州の最西端に位置する地理的な特性から九州や中国大陸への玄関口となり人や物が交流する拠点として栄えてきましたが、1958（昭和33）年の関門国道トンネルの開通、1973（昭和48）年の関門橋開通、1975（昭和50）年の山陽新幹線全線開通に加え、航空交通網が整備されたことなどにより、次第に本市の交流拠点としての優位性が失われてきたことが、要因の1つであると考えられます。

また、本市は戦後の水産資源への需要の高まりから、漁業・流通・加工を含めた水産業や当時好況だった造船業の拠点として、戦後の荒廃から比較的早期に回復し経済発展を遂げました。しかし、1970年代には、漁業資源の枯渇に加え、「漁業水域に関する暫定措置法」施行に伴う漁業水域の200海里体制への移行により、遠洋漁業基地としての優位性が低下、また1980年代に入ると、1970年代のオイルショックに追い打ちをかけるように円高を背景とした造船不況の深刻化が続いたことから、次第に本市経済を支えていた基幹産業が停滞しました。

全国的な人口減少・少子高齢化の流れに加え、上記のような本市に特有の要因が加わった結果、全国よりも早い段階で人口減少に転じたものと考えられます。

図表 1-1 下関市総人口(2020年現在の市域)の推移



資料) 総務省「国勢調査」、下関市「統計しものせき」

## (2) 年齢3区分別人口の推移

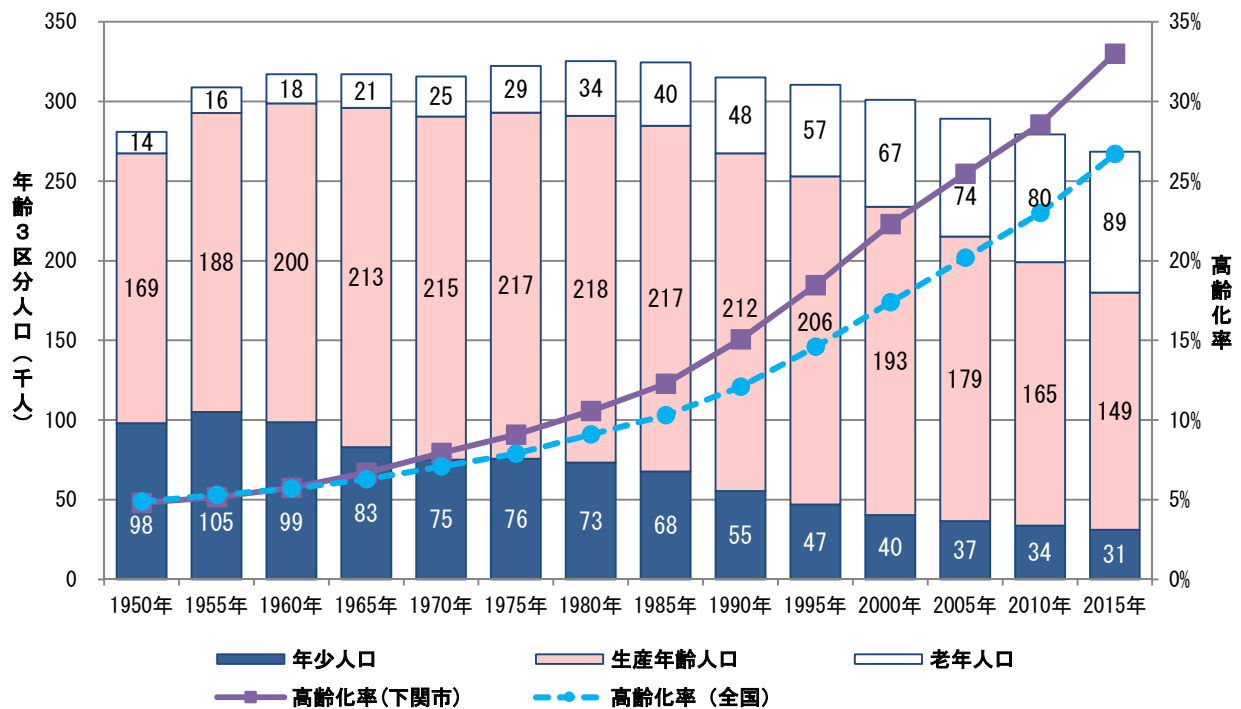
本市の年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）は、1955（昭和30）年の105,067人をピークに減少を続けており、2015（平成27）年には31,175人となっています。

生産年齢人口（15～64歳）は、1980（昭和55）年の217,572人をピークに減少を続けており、2015（平成27）年には148,775人となっています。

一方、65歳以上人口は、1980（昭和55）年には34,398人、2015（平成27）年には88,567人と増加の一途をたどっています。

また本市においては、65歳以上人口の総人口に占める割合である高齢化率が7%を超える高齢化社会となったのは全国と同時期（1970（昭和45）年）でしたが、以降、全国よりも5年早い1990（平成2）年に高齢社会（高齢化率14%超）に、続いて全国よりも10年早い2000（平成12）年に超高齢社会（高齢化率21%超）に移行し、全国水準よりも早い速度で高齢化が進展しています。

図表 1-2 年齢3区分別人口の推移(1950～2015)



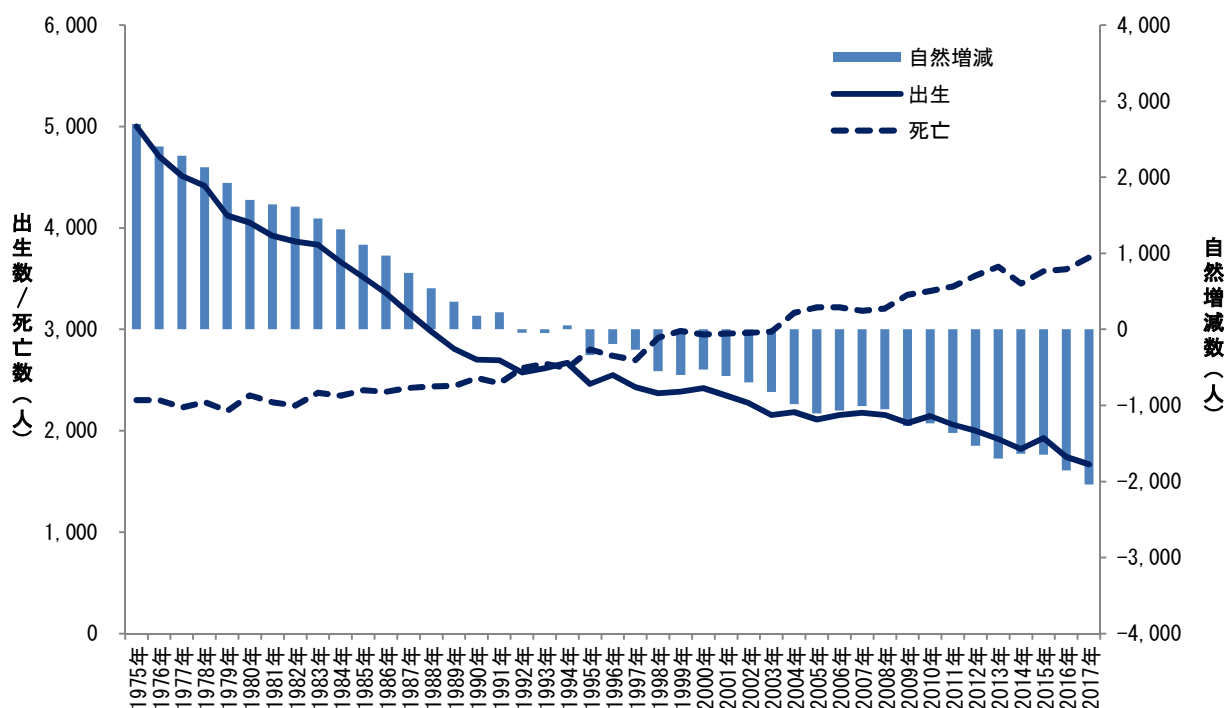
資料) 総務省「国勢調査」、下関市「統計しものせき」

### (3) 自然増減及び社会増減の推移

人口は、出生・死亡・移動により変化し、出生による増加と死亡による減少を自然増減、転入による増加と転出による減少を社会増減と呼びます。本市において自然増減・社会増減がどのように変化してきたのかをみてみます。

本市における出生数・死亡数の推移（図表 1-3）を見ると、出生数は、一貫して減少を続けており、1975（昭和50）年には5,005人だったものが20年後の1995（平成7）年には約半分の2,461人となっています。一方、死亡数については、高齢化に伴って増加を続けており、これまでの出生数が死亡数を上回る自然増の状態が1992（平成4）年に反転し、以降、自然減のマイナス幅が拡大し続けています。

図表 1-3 出生数・死亡数・自然増減の推移

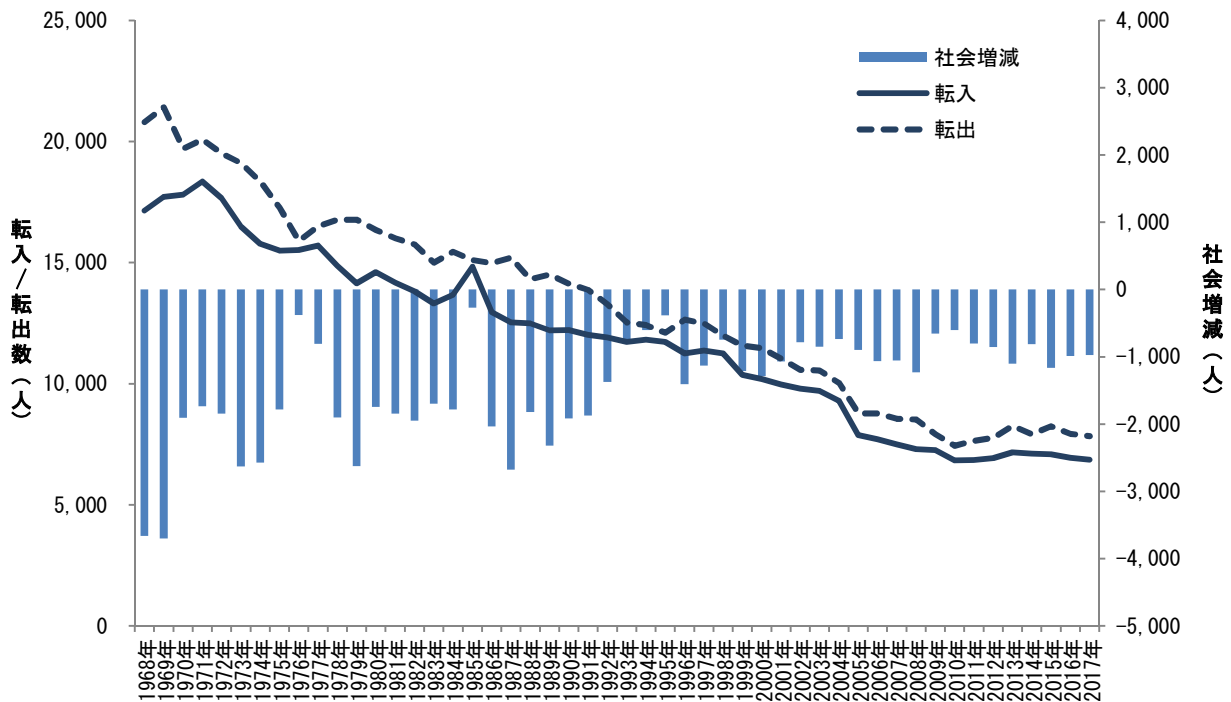


資料) 下関市「統計しものせき」

また、転入数・転出数の推移（図表 1-4）を見ると、転入・転出者数自体は減少傾向にあります。地方における社会増減は、景気が良くなると社会減が拡大し、景気が悪くなると社会増が拡大するというふうに景気と連動すると言われており、2013（平成25）年と2015（平成27）年には社会減が-1,100人を超えましたが、それ以後は社会移動の減少幅は横ばいとなっています。



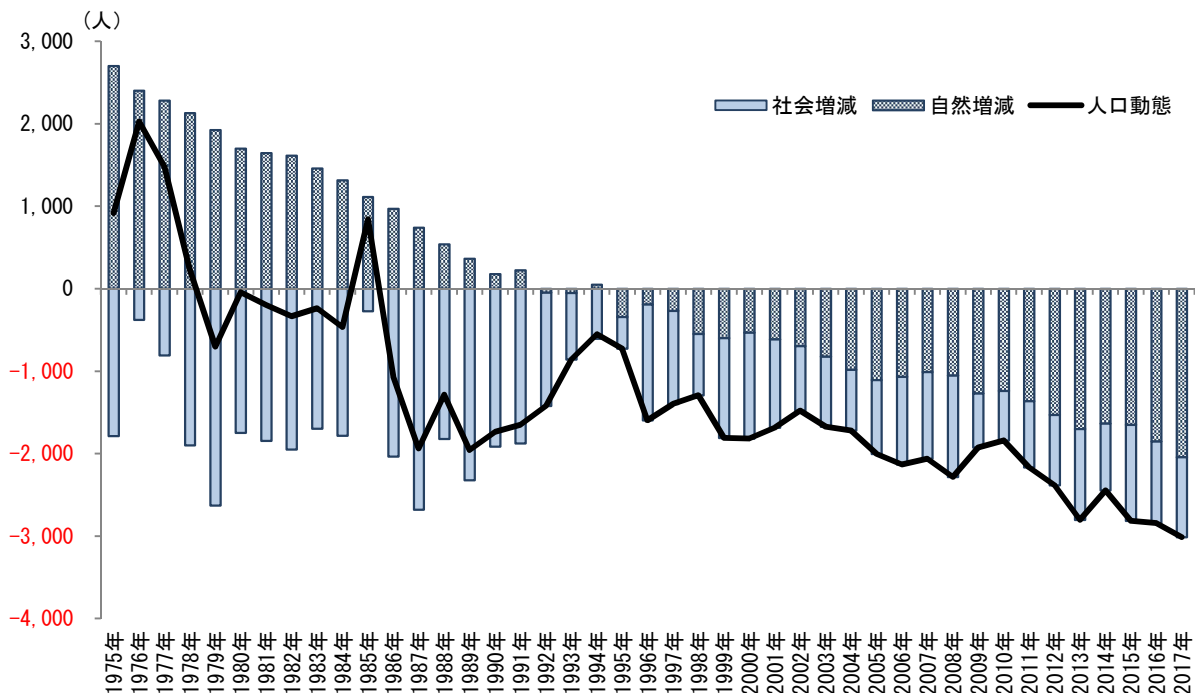
図表 1-4 転入数・転出数・社会増減の推移



下関市「統計しものせき」

自然増減と社会増減の合計による人口増減（図表 1-5）を見ると、1978（昭和 53）年までは自然増加数が社会減少数を上回り、人口増減はプラスで推移しています。しかし1979（昭和 54）年以降は自然増加数の減少により人口増減がマイナスに転じ、1995（平成 7）年以降は自然減の減少幅の拡大に伴い、人口増減の減少幅も拡大しています。

図表 1-5 自然増減、社会増減及び人口増減の推移



資料) 下関市「統計しものせき」

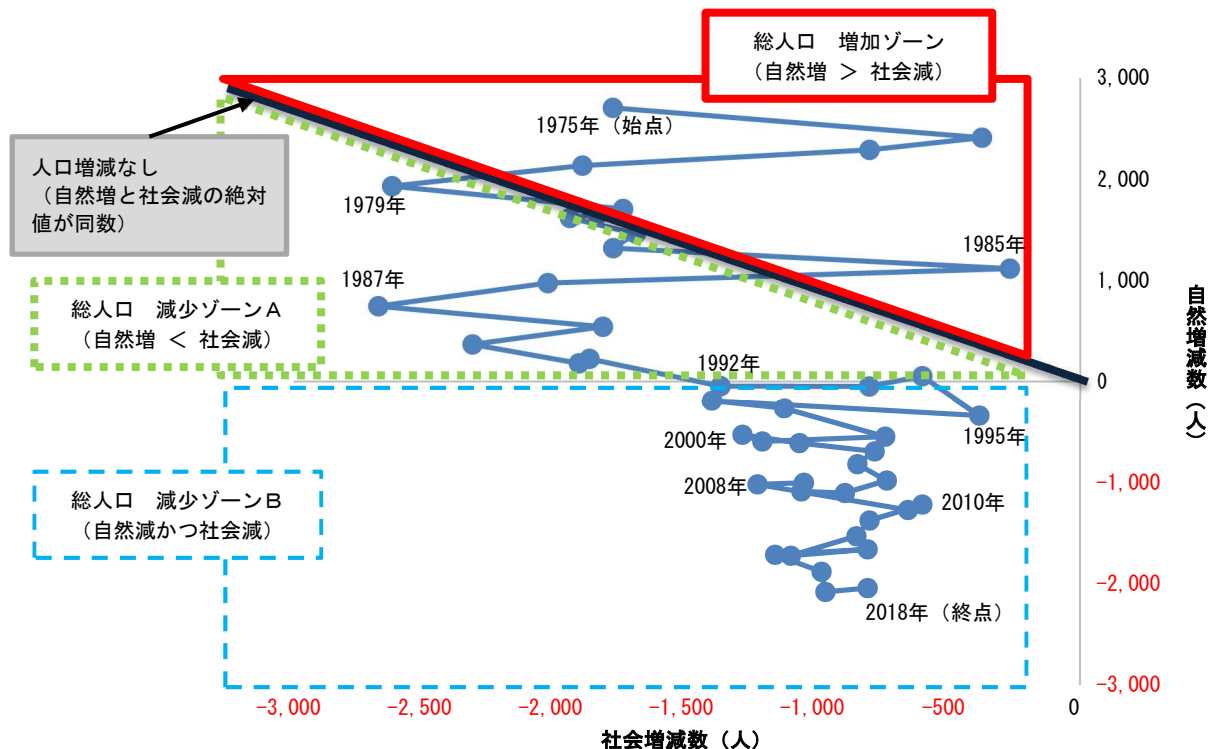
#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が総人口にどのように影響してきたのかを分析します。図表 1-5 (5 ページ) で見たとおり、本市では、社会増減については一貫してマイナスが続いていますが、自然増減については、1991 (平成 3) 年までプラスを維持していました。特に 1978 (昭和 53) 年までは、自然増減数が社会増減数を上回っていたことから、人口増加期にありました (図表 1-6 総人口増加ゾーン)。

しかし、1979 (昭和 54) 年以降は社会増減のマイナス幅が自然増減のプラス幅を上回ったことで人口増減がマイナスとなり、社会増減のマイナスが主導する形で人口減少期に突入しました。1980 (昭和 55) 年以降も、後述 (11,12 ページ) のように若年層の転出超過<sup>1</sup>が続く中で出生数が減り、高齢化によって死亡数が増えるに伴い自然増加数も徐々に縮小し、1992 (平成 4) 年には自然減に転じました (図表 1-6 総人口減少ゾーンA)。

1992 (平成 4) 年以降は、自然減も相まって人口増減のマイナス幅が拡大していく局面に移行しています (図表 1-6 総人口減少ゾーンB)。一方で、転出率が高い 10 代後半~20 代前半の人口自体が減少しており社会減少数が減少傾向にあることから、自然減少数の減少幅による影響が徐々に大きくなっていることが近年の人口減少の傾向と言えます。ただし、この自然減は、過去からの若年層の流出の蓄積による出生数減少の影響とも言え、人口減少は複合的な要因によるものと解釈するのが適当であると考えられます。

図表 1-6 自然増減と社会増減の推移



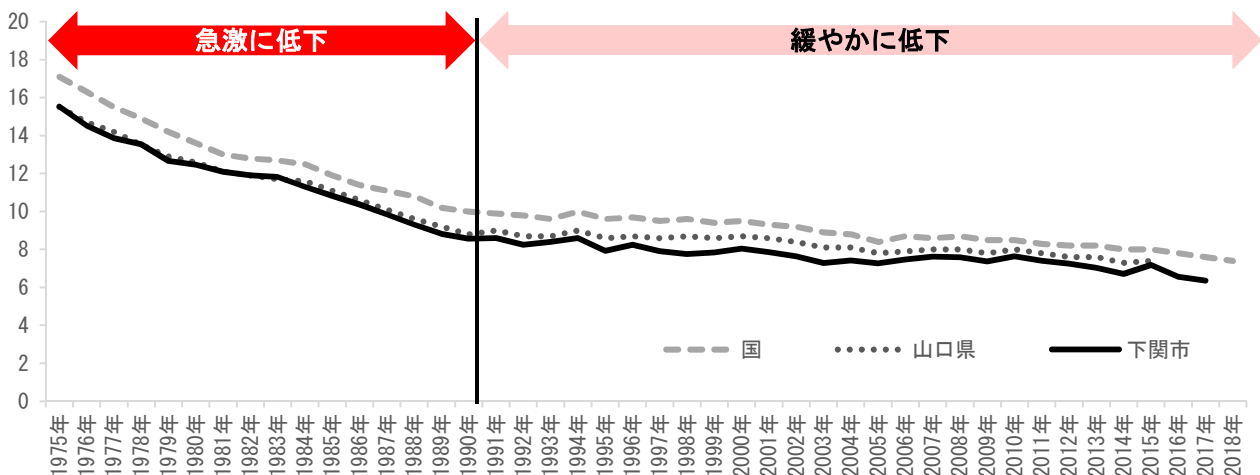
資料) 下関市「統計しものせき」

<sup>1</sup> 転出者数が転入者数よりも多い状態

## (5) 出生に関する動向分析

人口の増加に影響を及ぼす出生について、本市における動向を分析します。本市の出生率（人口 1,000 人あたりの出生数）の推移（図表 1-7）を見ると、全国・山口県と同様に 1975（昭和 50）年の 15.5 から 1990（平成 2）年の 8.6 まで急激に低下しました。1990（平成 3）年代は概ね 8.0 前後、2000 年代は 7.0 台で推移していましたが、2014 年以降は 7.0 を割り込み、直近の 2017 年は 6.4 と減少傾向が続いています。

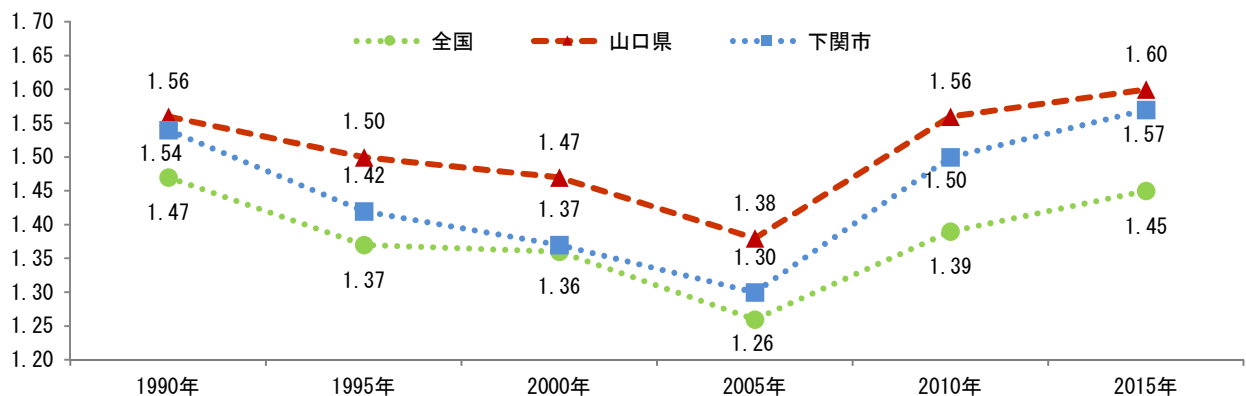
図表 1-7 本市と国及び山口県の出生率（人口千人比）の推移



資料) 下関市「統計しものせき」、山口県「人口動態の年次別推移」、厚生労働省「人口増減統計」

本市の合計特殊出生率<sup>2</sup>（図表 1-8）については、近年は、全国よりも高く、山口県よりも低い水準で推移しています。また、子どものいる世帯の1世帯当たりの子どもの人数（図表 1-9）は、概ね減少傾向にあります。

図表 1-8 合計特殊出生率の推移



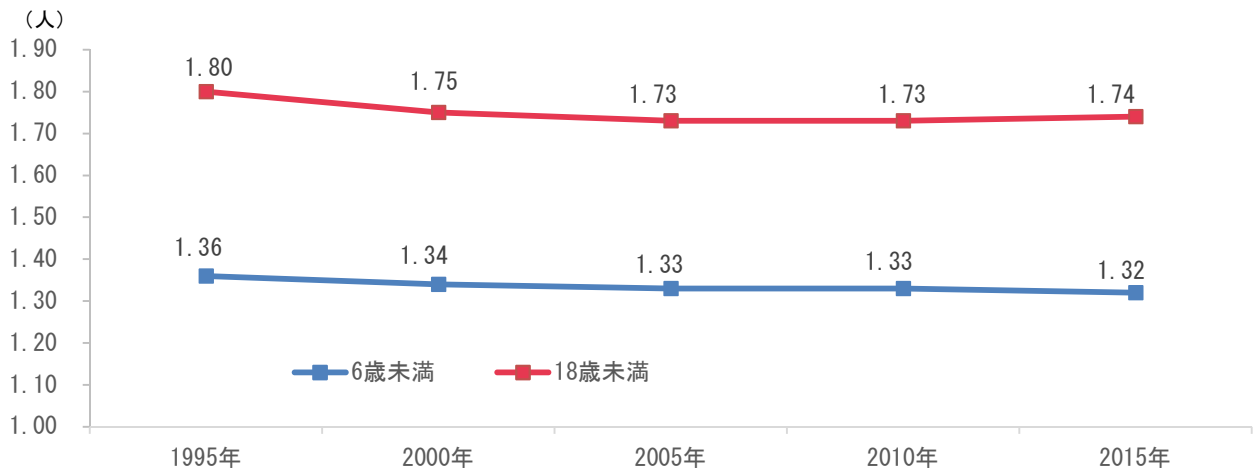
注 1) 各年における母親の年齢別出生数を当該年齢の女性数で除し、女性の年齢別出生率を求め、各階級の出生率を合計したもの。

注 2) 全国値は、母の年齢 15～49 歳の各歳における出生率の合計。山口県・下関市の値は、年齢 5 歳階級における出生率 5 倍の合計。分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口で、山口県・下関市は 5 歳階級別日本人人口。

資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

<sup>2</sup> 人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示すもの

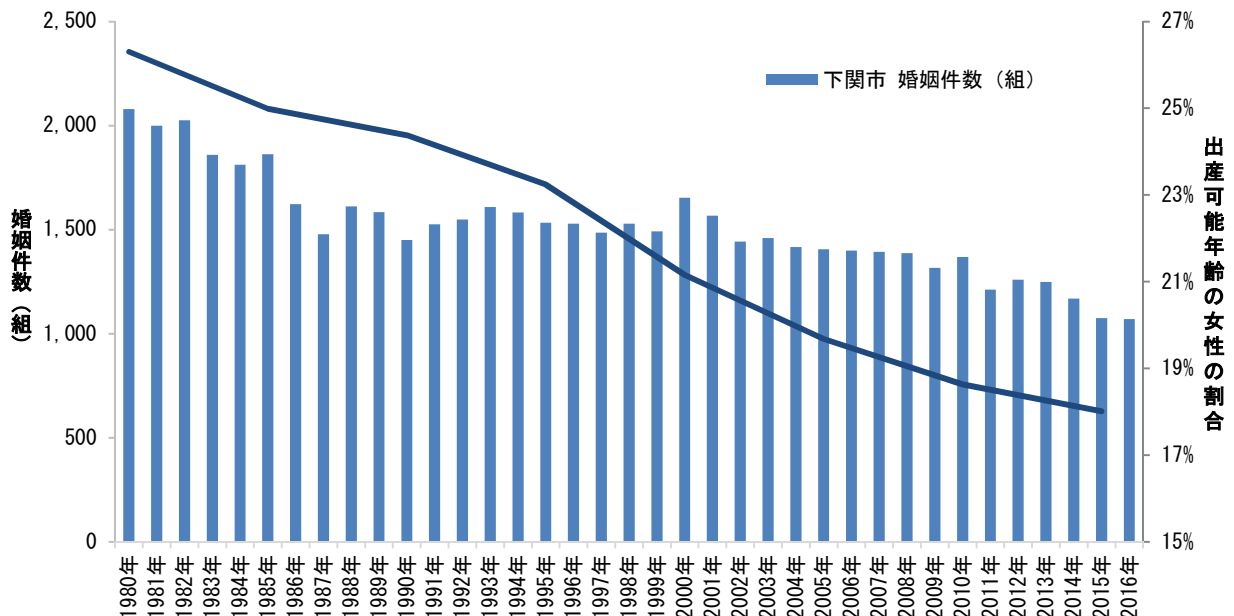
図表 1-9 下関市1世帯当たりの子どもの数



資料) 総務省「国勢調査」

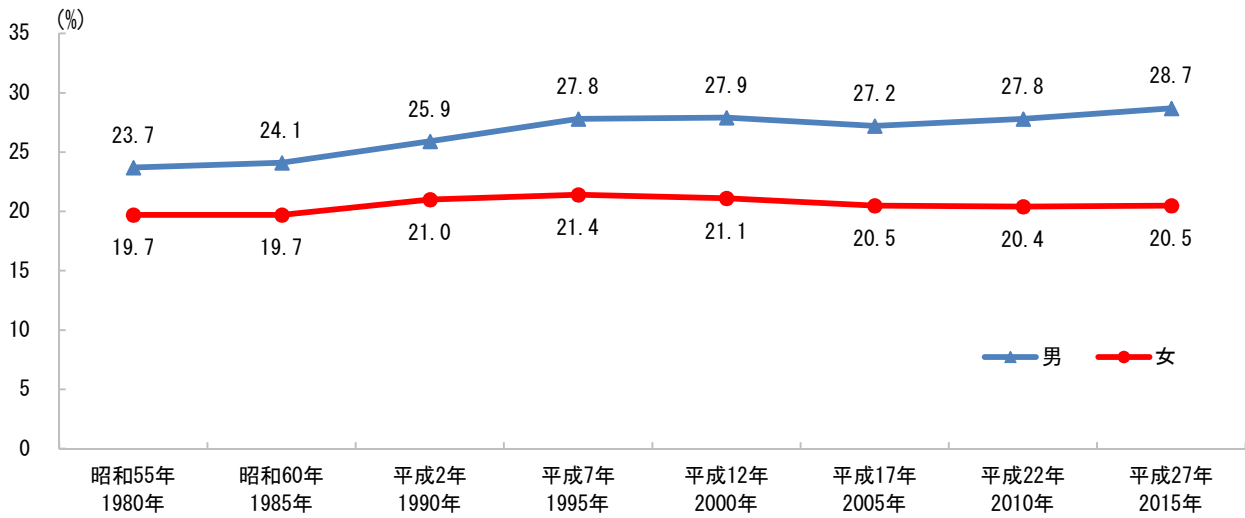
本市においては、長らく 20 代の転出超過が続いてきた蓄積による出産可能年齢の層の薄さ(＝出産可能年齢の女性の人口比の低さ)(図表 1-10)に加えて、未婚率が上昇したことによって(図表 1-11)、合計特殊出生率が多少回復しても出生数の増加につながりにくい構造となっています。したがって、出生数を増やすためには、婚姻関係にある世帯の子どもの数を増やすことはもちろん、20～30 代の人口定着を図るとともに婚姻を増やす施策を併せて施さない限り、出生数の増加を実現することは難しいものと考えられます。

図表 1-10 下関市における婚姻件数と総人口に対する出産可能年齢の女性の割合の推移



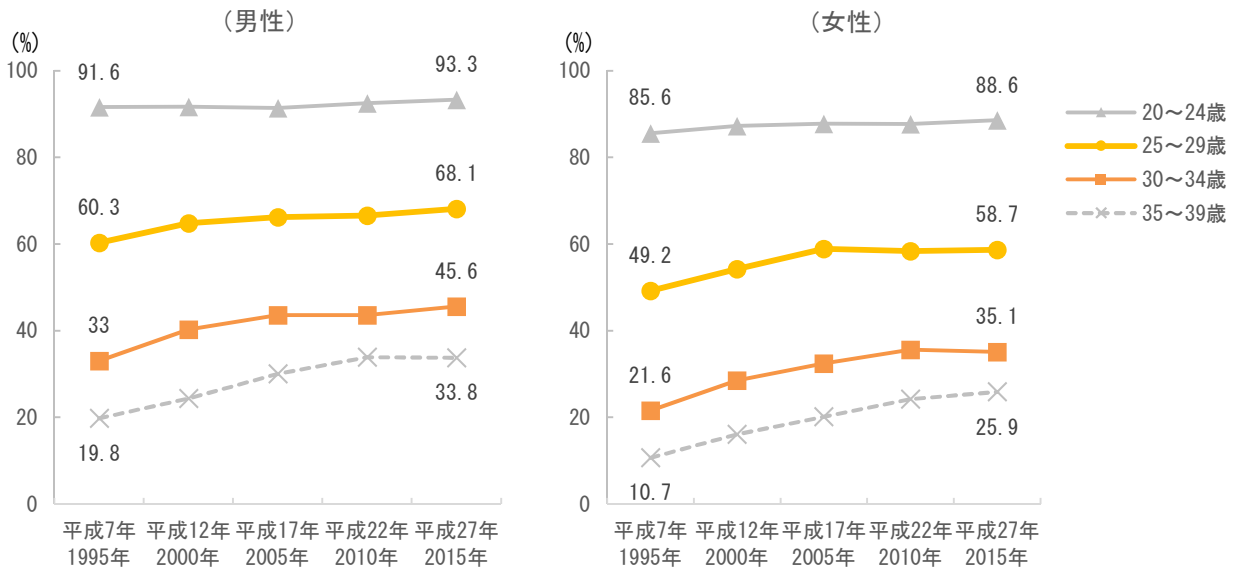
資料) 下関市「統計しものせき」、総務省「国勢調査」

図表 1-11 下関市における男女未婚率の推移



資料) 下関市「統計しものせき」

図表 1-12 下関市における年齢別男女未婚率の推移



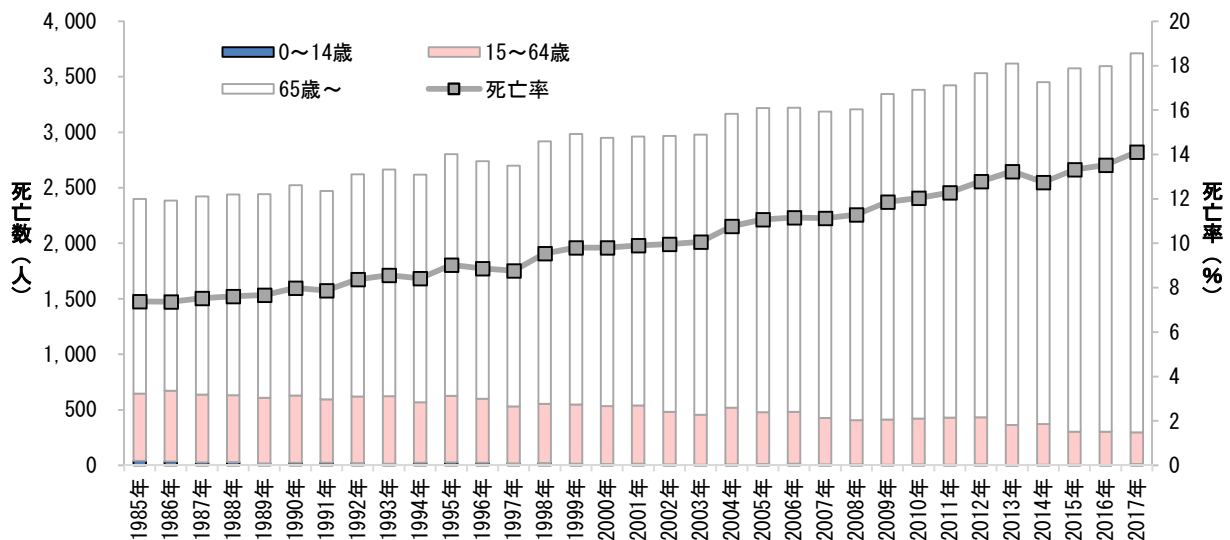
資料) 総務省「国勢調査」

## (6) 死亡に関する動向分析

人口の減少に影響を及ぼす死亡について、本市における動向を分析します。図表 1-13 のとおり、死亡数と死亡率（死亡数を総人口で割った値）ともに、増加傾向にあります。死亡数の内訳については、年少人口及び生産年齢人口では減少傾向にあり、65 歳以上人口が増加していることが分かります。

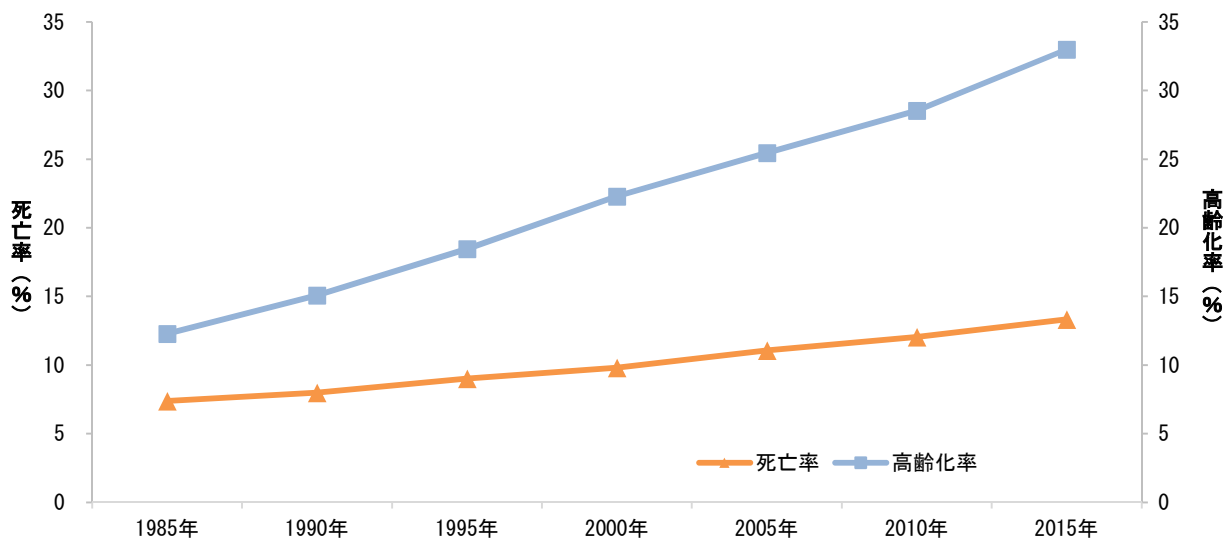
また、図表 1-14 のとおり、高齢化率の上昇とともに、死亡率が上昇し、人口減少が進んでいく状況がうかがえます。

図表 1-13 年齢 3 区分別死亡数と死亡率の推移



資料) 下関市「統計しものせき」

図表 1-14 死亡率と高齢化率の推移



資料) 下関市「統計しものせき」

## (7) 移動に関する動向分析

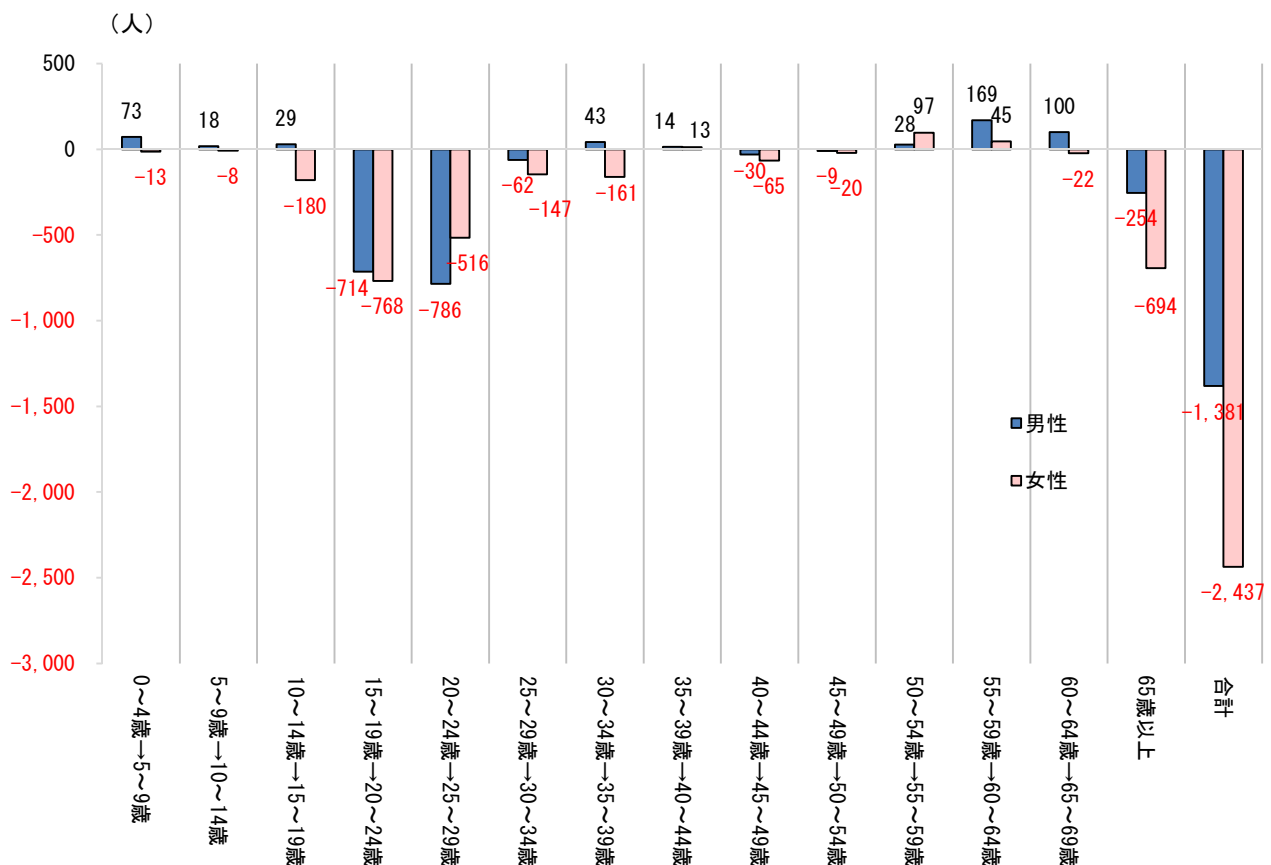
人口の増減に影響をあたえる移動（転出・転入）について、本市における動向を分析します。

### 1) 性別・年齢階級別移動の最近の状況（2010年～2015年）

本市における転入者数と転出者数の差である純移動数の状況を年齢別に見ると（図表1-15）、大学等への進学や就職の時期と重なる「15～19歳→20～24歳」及び「20～24歳→25～29歳」での移動が顕著であり、純移動数としては大きくマイナスとなっています。25歳を過ぎると、移動数の上下幅は小さくなっており、本市における社会移動のマイナスは、この10代後半から20代の転出超過が大きく影響していると言えます。

また、性別による移動数の差異に注目すると、移動数の合計値では男性-1,381人に対し、女性が-2,437人と女性の市外流出が特に深刻です。

図表 1-15 2010年～2015年 下関市の人口移動(純移動数)の状況



資料) 内閣府地方創生推進室「純移動数・純移動率」

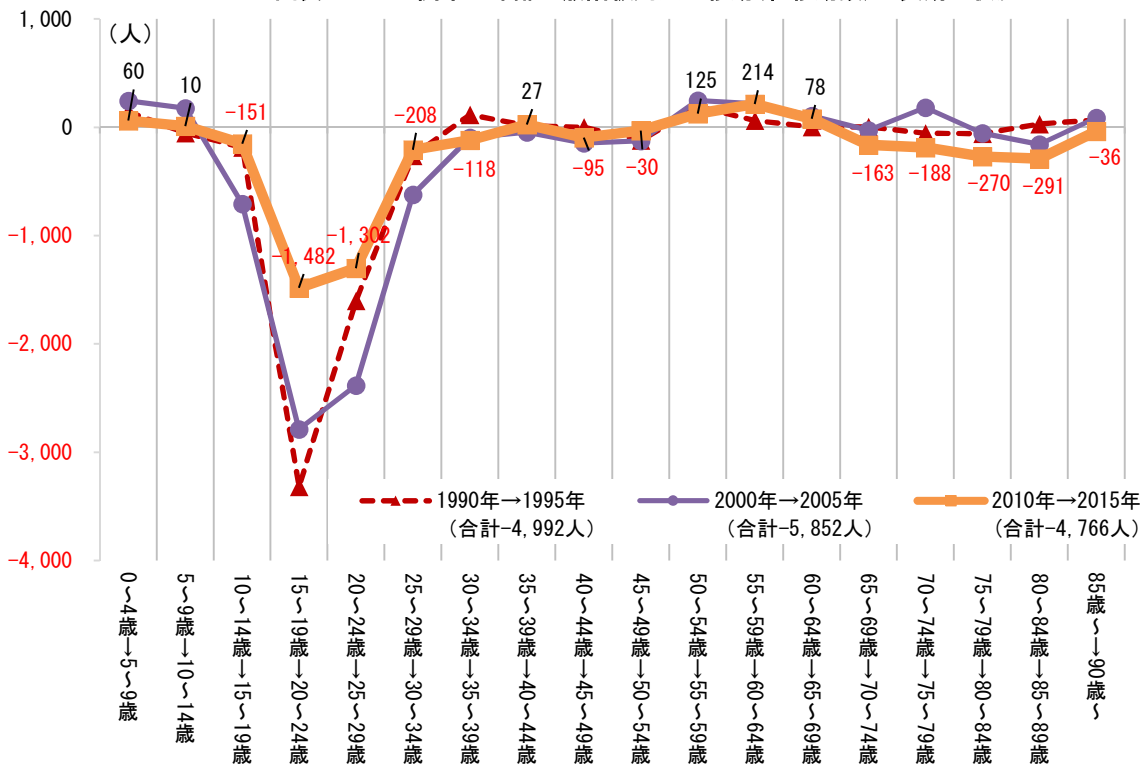
## 2) 性別・年齢階級別移動の長期的動向 (1990年～2015年)

本市の年齢5歳階級別の純移動数（転入者数から転出者数を引いた数）の長期的な動向を年齢層別に見ると（図表1-16）、「15～19歳→20～24歳（15歳から19歳の人々の5年間での移動数）」を中心に若者層の人口流出が大きいことが分かります。これは、大学等への進学や就職を機にした転出が原因であると考えられます。

また、「50～54歳→55～59歳」、「55～59歳→60～64歳」、「60～64歳→65～69歳」を中心にプラス（転入超過）になっており、定年間近にUターンする動きがあるものと考えられます。

なお、年代別で見ると、近年になるにつれて減少数が縮小していることが分かります。これは、人口移動の中心となる年齢層（10代前半及び20代）の人口が年々、少子化によって全国的に減少し、流出する人口と流入する人口のいずれも、層が薄くなっているためであると考えられます。

図表1-16 下関市の年齢5歳階級別人口移動（純移動数）の長期的状況



資料) 内閣府地方創生推進室「純移動数・純移動率」



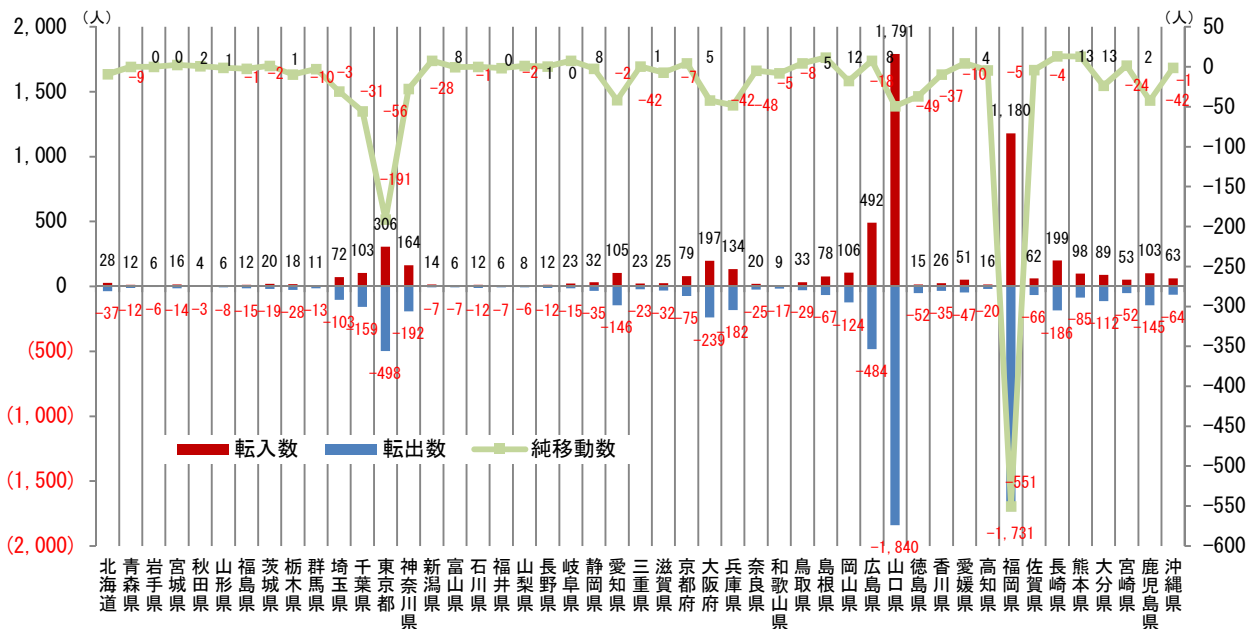
### 3) 都道府県・市町村間の人口移動の状況

本市における2015(平成27)年～2018(平成30)年の人口移動数の平均を都道府県別に見ると(図表1-17)、転入者数・転出者数が多い都道府県は、転入・転出ともに多い順で山口県、福岡県、広島県、東京都となっています。

転入と転出の差である純移動数に着目すると、47都道府県中、28都道府県に対して転出超過となっており、具体的には、福岡県・東京都・千葉県・山口県・兵庫県の順で転出超過となっています。

上記より、本市では、福岡県や東京都、山口県(内他市町)など特定の県との間で、相互移動が活発であるものの、転入者数が転出者数を補うだけの数に達していないことから転出超過が生じていることがわかります。

図表1-17 都道府県別2015年～2018年平均人口移動数



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

なお、市町村別に転入・転出者数の多い自治体(図表1-18)を見ると、転入・転出者とも同じ市が名を連ねており、市町村別でも特定自治体との相互移動が活発である一方、いずれの市でも転入者数よりも転出者が多く、転出超過が生じています。

図表1-18 転入・転出の多い市区町村(2015年～2018年の平均)

転入者数の多い市区町村	男性	女性	男女計	転出者数の多い市区町村	男性	女性	男女計	転入者数-転出者数	男性	女性	男女計
1 北九州市	268	268	537	1 北九州市	378	403	781	1 北九州市	-110	-135	-245
2 山口市	274	191	465	2 福岡市	260	269	529	2 福岡市	-100	-122	-222
3 宇部市	177	158	335	3 山口市	289	213	501	3 山口市	-15	-22	-37
4 福岡市	161	147	307	4 宇部市	179	161	340	4 広島市	-14	-3	-17
5 広島市	151	114	264	5 広島市	165	117	281	5 宇部市	-2	-3	-5

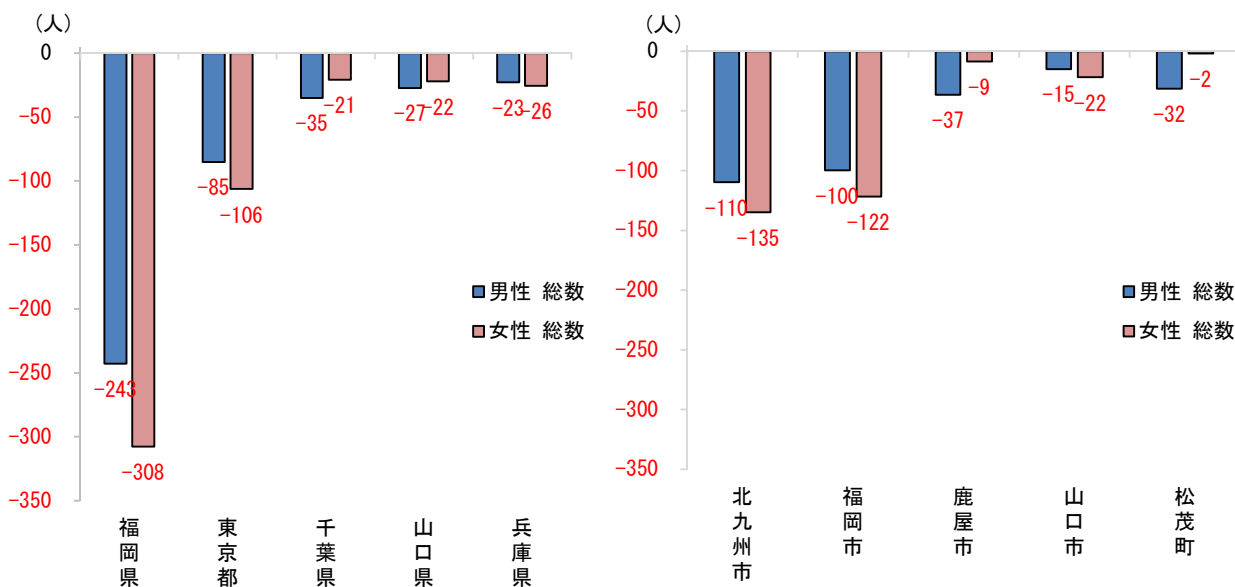
資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

#### 4) 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する人口移動の状況

転出超過数の多い都道府県・市町村に対する2015（平成27）年～2018（平成30）年の男女別純移動数の平均（図表1-19）を見ると、都道府県別では、男女ともに福岡県、東京都への転出超過数が大きくなっています。

市町村別では、北九州市、福岡市、鹿屋市（鹿児島県）、山口市、松茂町（徳島県）の順で転出超過になっています。特に近隣の都市である北九州市・福岡市に対する転出が多く、これらの市に対しては男性よりも女性の転出が多いことが特徴として挙げられます。なお、男性の転出が多い鹿屋市や松茂町については、自衛官の転勤に伴う転出と推察されます。

図表 1-19 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する男女別純移動数(2015年～2018年平均)



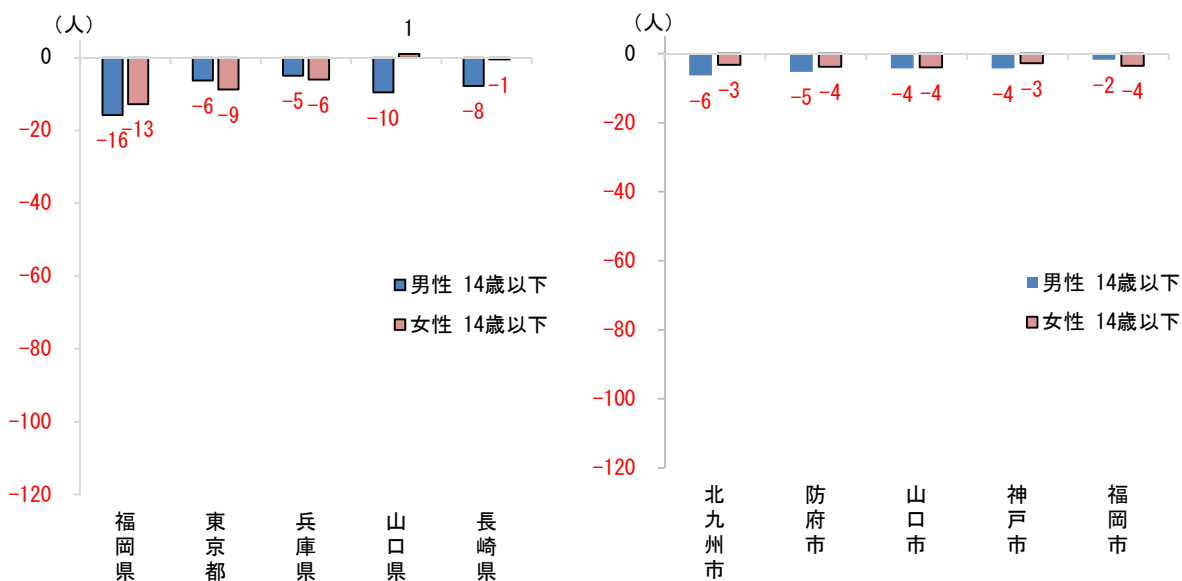
資料) 下関市住民基本台帳

年齢別の2015（平成27）年～2018（平成30）年の平均人口移動数について、転出超過数が多い都道府県及び市町村のそれぞれ上位5つを抽出・グラフ化し、その動向を分析します。

##### ① 14歳以下

14歳以下の転出超過数については、都道府県では福岡県、東京都、兵庫県、山口県、市町村では北九州市、防府市、山口市、神戸市、福岡市の順で大きくなっています。当該年齢の人口移動は保護者の移動に連動しており、他の年齢層よりも転出超過数が小さくなっています。

図表 1-20 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 14 歳以下の男女別純移動数 (2015 年～2018 年平均)



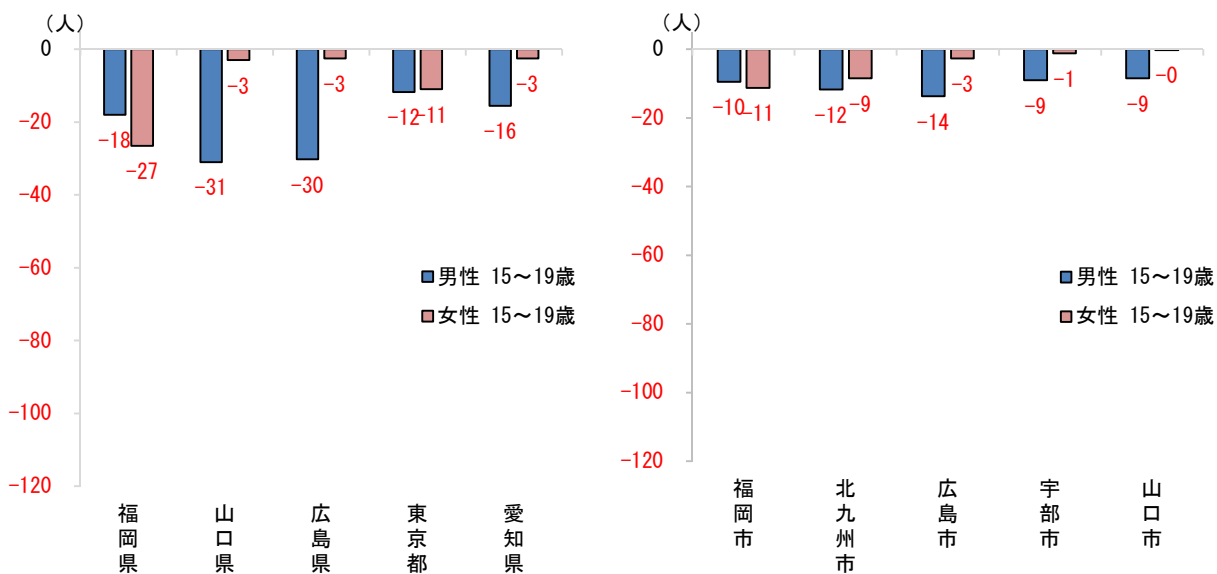
資料) 下関市住民基本台帳

## ② 15歳～19歳

高校卒業時期と重なる 15 歳～19 歳の転出超過数については、都道府県別では福岡県、山口県、広島県、東京都、愛知県の前で転出超過数が大きくなっており、概ね男性の移動の方が女性よりも多いですが、福岡県に対しては女性の転出超過数が大きくなっています。

市町村別に見ると、福岡市、北九州市、広島市、宇部市、山口市の順で転出超過数が大きくなっています。

図表 1-21 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 15～19 歳の男女別純移動数 (2015 年～2018 年平均)



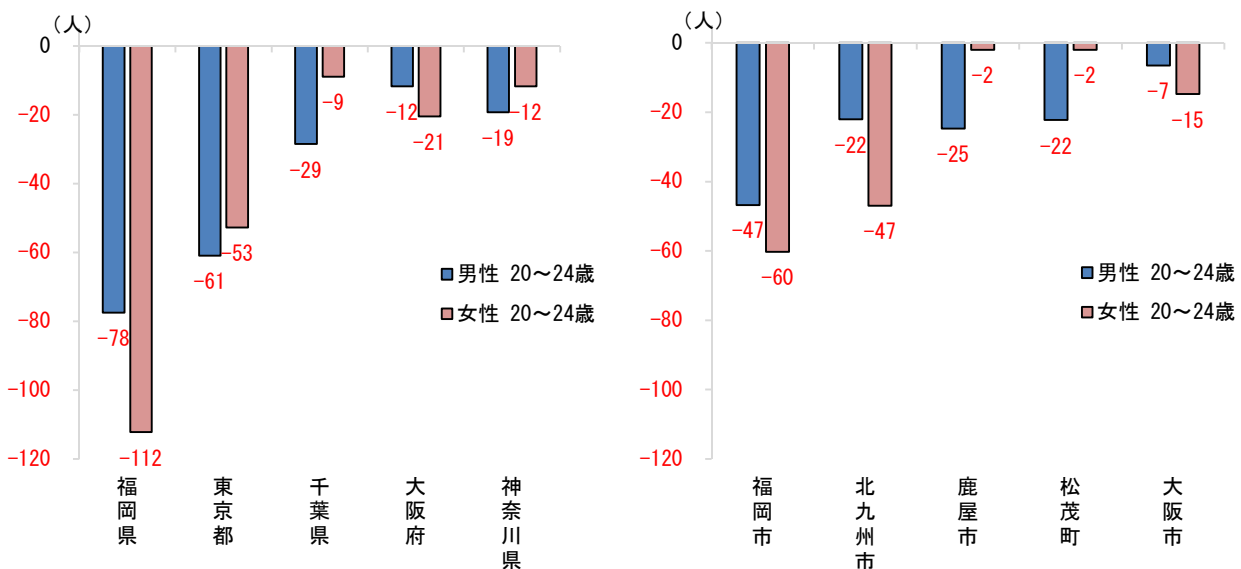
資料) 下関市住民基本台帳

### ③ 20歳～24歳

大学卒業時期と重なる20歳～24歳の転出超過数については、都道府県別では福岡県、東京都、千葉県、大阪府、神奈川県で大きくなり、福岡県・大阪府に対しては女性の転出超過数が大きく、東京都、千葉県、神奈川県については男性の転出超過数が大きくなっています。今回比較を行った年齢層では、当該年齢層の転出超過数が最も大きくなっています。

市町村別では、福岡市、北九州市、鹿屋市、松茂町、大阪市の順で大きくなっており、同年齢層の女性は福岡市や北九州市、大阪市など市街地へ移動する傾向が分かります。

図表 1-22 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する20～24歳の男女別純移動数(2015年～2018年平均)



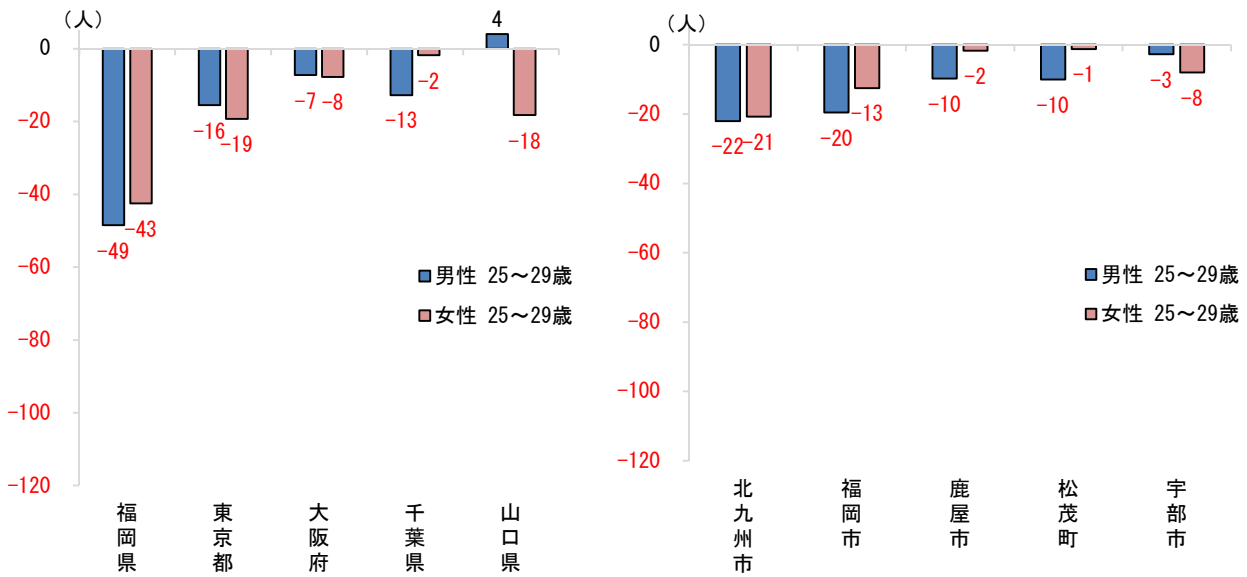
資料) 下関市住民基本台帳

### ④ 25歳～29歳

25歳～29歳の転出超過数については、都道府県別には福岡県、東京都、大阪府、千葉県、山口県の順で大きくなっています。20～24歳と比較すると、関東圏に対する転出超過の傾向が弱まります。

市町村別では、北九州市、福岡市、鹿屋市、松茂町、宇部市の順で大きくなっており、主に近隣都市に対する転出超過数が大きくなっています。

図表 1-23 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 25～29 歳の男女別純移動数(2015 年～2018 年平均)



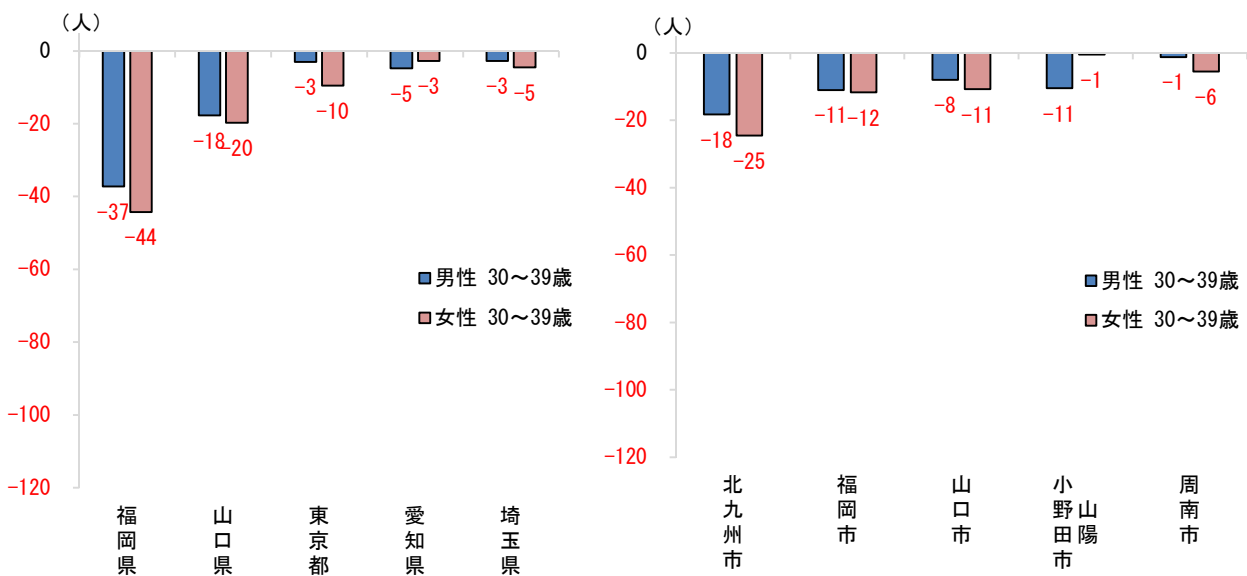
資料) 下関市住民基本台帳

⑤ 30歳～39歳

30歳～39歳の転出超過数は、都道府県別では福岡県、山口県、東京都、愛知県、埼玉県の順で大きくなっており、依然として福岡県が最も大きく、次いで山口県に対する転出超過数が大きくなっています。

市町村別で見ると、北九州市、福岡市、山口市、山陽小野田市、周南市の順で大きくなっており、北九州市・周南市に対しては女性、山陽小野田市に対しては男性の転出超過数が大きく、その他の市では男女による性差は小さくなっています。

図表 1-24 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 30～39 歳の男女別純移動数(2015 年～2018 年平均)

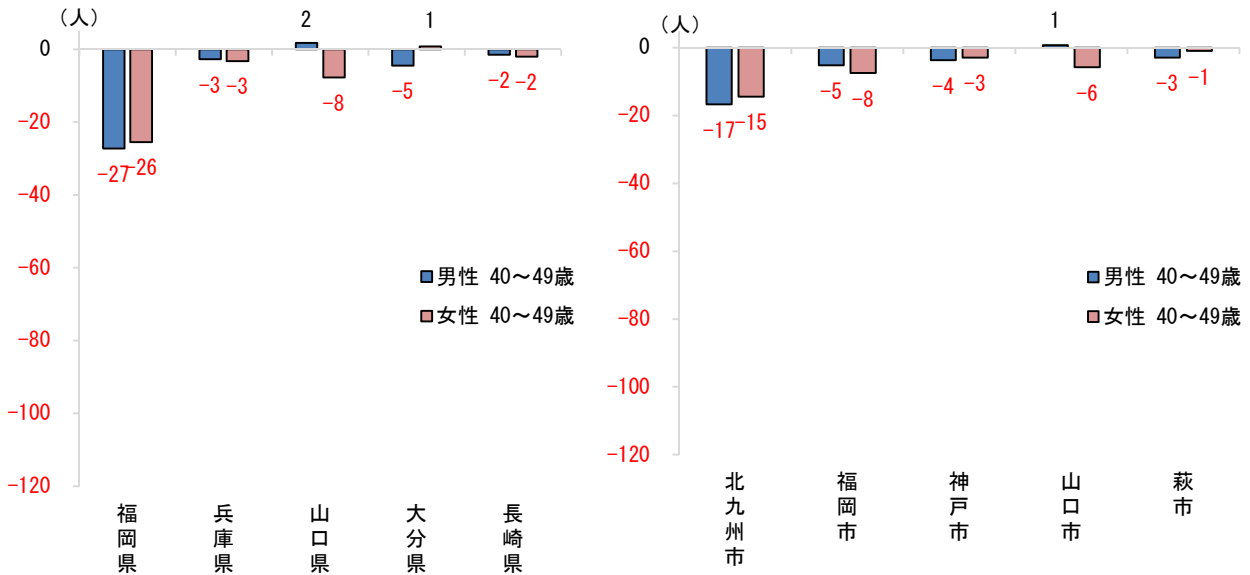


資料) 下関市住民基本台帳

### ⑥ 40～49歳、50～59歳及び60歳以上

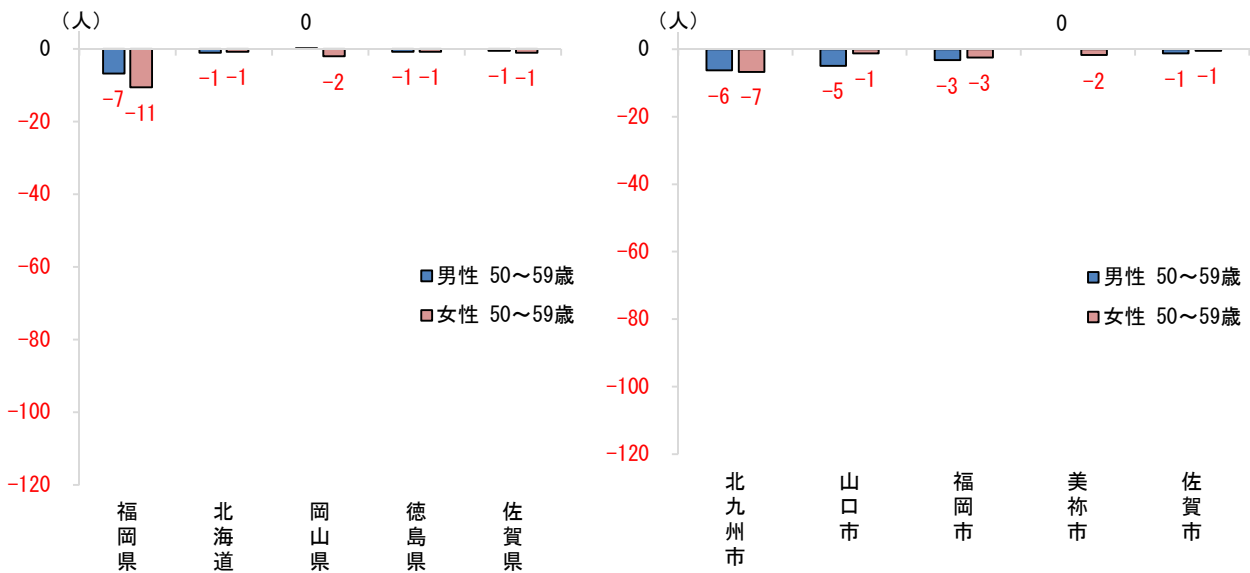
40～49歳及び50～59歳は、純移動数の上下幅が収縮し、一部の都道府県や市町村においては転出と転入が均衡します。一方、60歳以上では、女性の福岡県への転出が増加します。

図表 1-25 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する40～49歳の男女別純移動数(2015年～2018年平均)



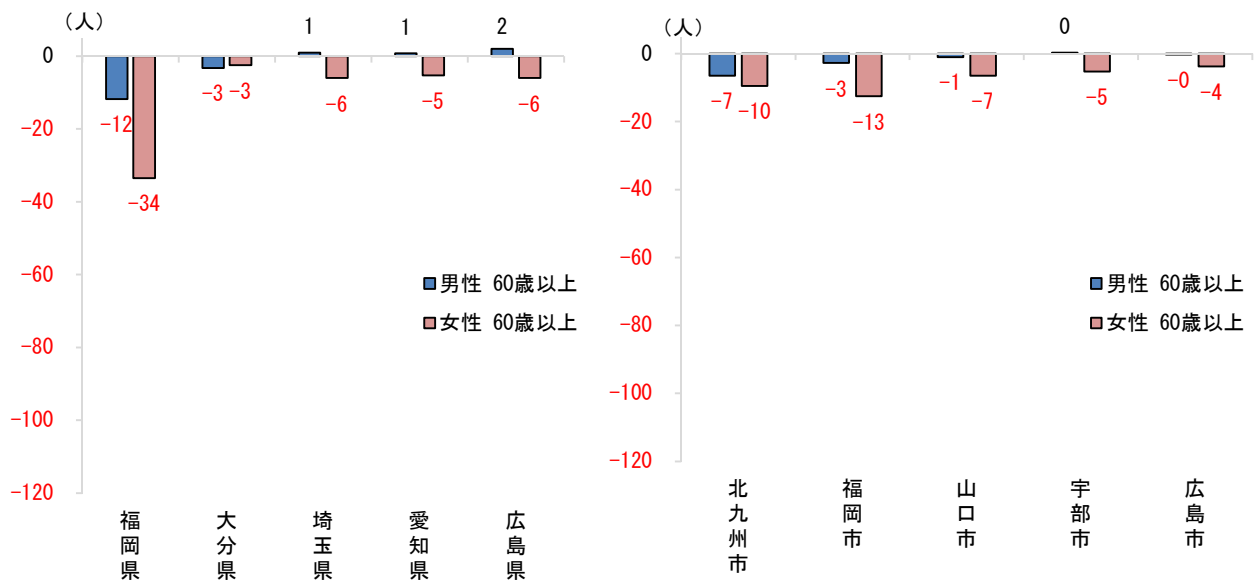
資料) 下関市住民基本台帳

図表 1-26 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する50～59歳の男女別純移動数(2015年～2018年平均)



資料) 下関市住民基本台帳

図表 1-27 転出超過数の多い都道府県・市町村に対する 60 歳以上の男女別純移動数(2015 年～2018 年平均)



資料) 下関市住民基本台帳

## (8) 産業別の就業状況や雇用状況

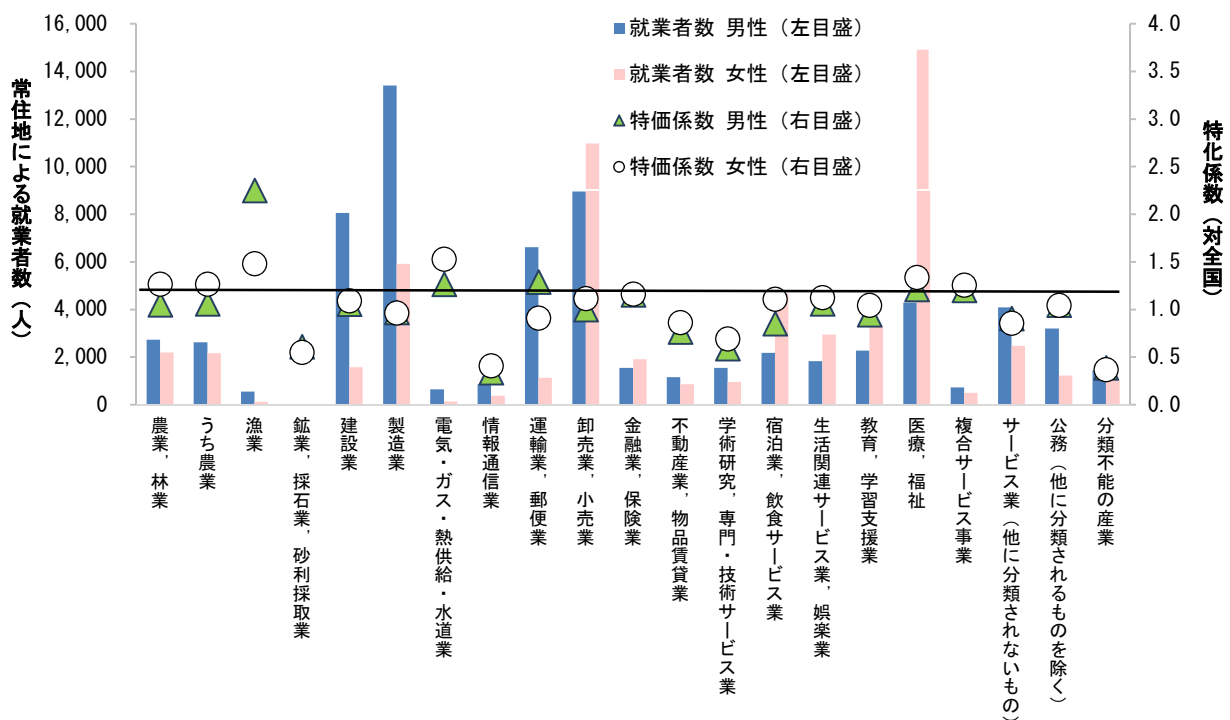
続いて、本市における産業別の就業状況や雇用状況等を把握し、本市の産業における動向や相対的に特化している産業について分析します。

### 1) 男女別産業人口

総務省「国勢調査」(2015(平成27)年)に基づいて、本市の就業者数を男女別・産業別(大分類)に見ると(図表 1-28)、男性は「製造業」、「卸・小売業」、「建設業」、の順に就業者が多く、女性は「医療・福祉」、「卸・小売業」、「製造業」の順となっています。このうち、「卸・小売業」従事者が男女とも多い点は、本市の商業都市としての特性を裏付けるものとなっています。

また、本市の産業別就業者数構成比を全国の産業別就業者数構成比で除した「特化係数」は、水産都市としての特徴を反映し、男女とも「漁業」が高く、男性では「運輸・郵便業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性では「電気・ガス・熱供給・水道業」や「医療、福祉」の値が相対的に高くなっています。その一方で男女とも、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」の係数は低い状況にあります。

図表 1-28 下関の男女別産業人口(常住地による就業者)

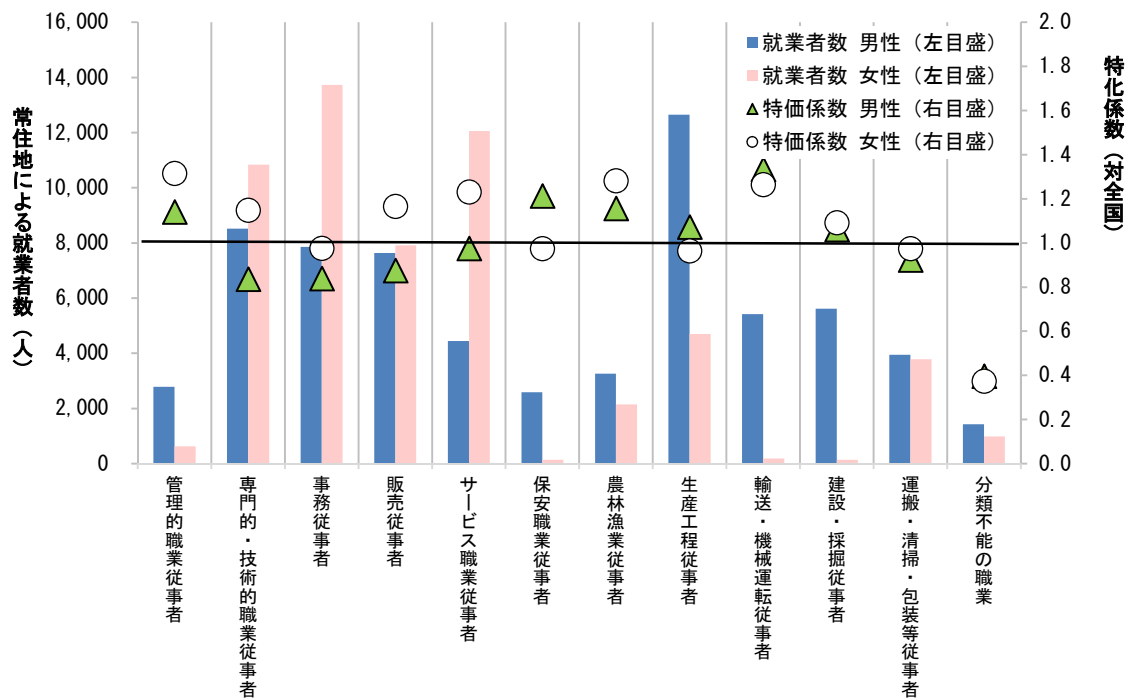


注) 特化係数は全国との比較。1より大きい産業は全国よりも就業者数構成比が大きく、1より小さい産業は同構成比が小さい。  
資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」



なお、就業者数を職業別に見ると（図表 1-29）、男性においては「生産工程従事者」が圧倒的に多く、本市における製造業従事者の多くがいわゆる「ブルーカラー」であることを示す結果となっています。その他には、港湾都市という特性等を背景に、男性の「輸送・機械運転従事者」の特化係数が全職業の中で最も高くなっています。一方、女性では「事務従事者」が最多で、次いで「サービス職業従事者」等の順となっており、特化係数で見ると「管理的職業従事者」の数値が高めとなっています。

図表 1-29 下関市の男女別職業別人口(常住地による就業者)

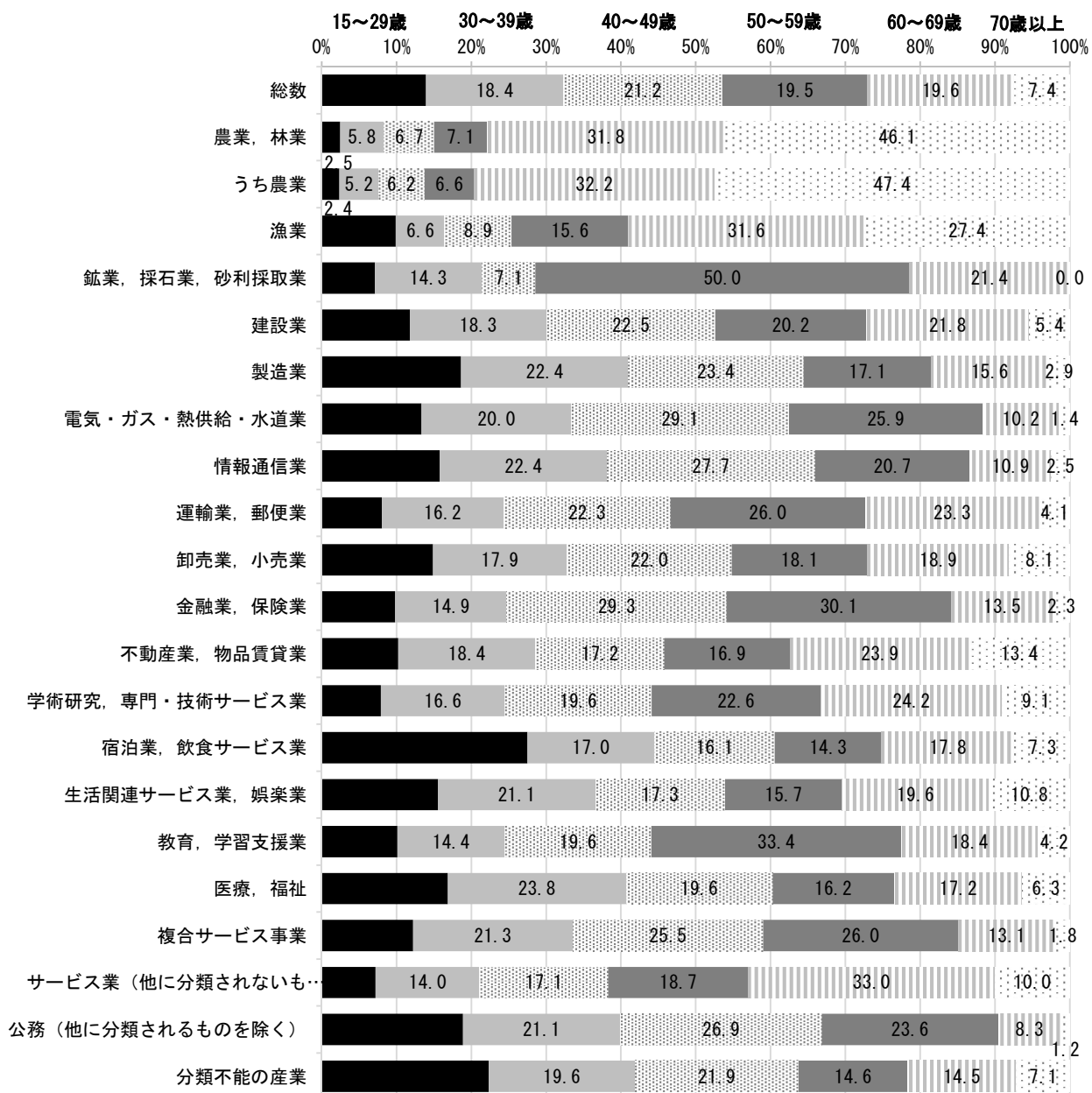


注) 特化係数は全国との比較。1より大きい職業は全国よりも就業者数構成比が大きく、1より小さい職業は同構成比が小さい。  
資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

## 2) 年齢階級別産業人口

本市の就業者を男性について見ると（図表 1-30）、男性では「農林業」従事者の約8割が60歳以上となっているほか、「漁業」においては約4分の3が50歳以上で占められており、第1次産業従事者の高齢化が目立ちます。この他にも、「鉱業、採石業、砂利採取業」「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」や「サービス業（他に分類されないもの）」などにおいて、従事者の過半数が50歳以上となっています。

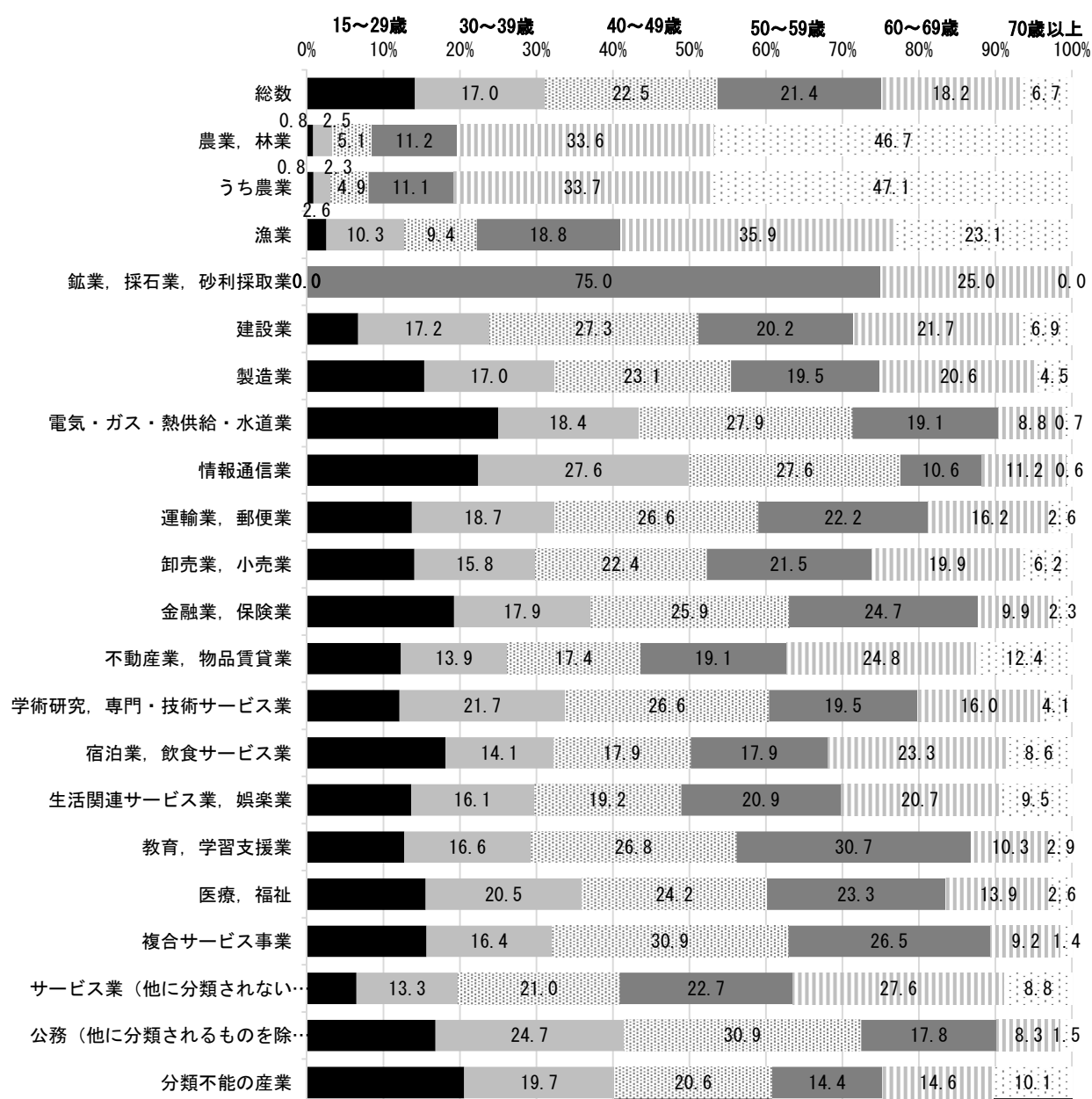
図表 1-30 下関市の年齢階級別産業人口（従業地による就業者・男）



資料) 総務省「国勢調査（平成27年）」

女性について見ると(図表 1-31)、男性と同様に「農林業」従事者の8割が60歳以上であるほか、「漁業」従事者の7割超が50歳以上となっています。この他にも、「鉱業、採石業、砂利採取業」「不動産業、物品賃貸業」や「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業(他に分類されないもの)」などにおいて、従事者の過半数が50歳以上となっています。また、「宿泊業、飲食サービス業」や「建設業」「卸売業、小売業」において、従事者のほぼ半数が50歳以上となっています。

図表 1-31 下関市の年齢階級別産業人口(従業地による就業者・女)



資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

## (9) 市内大学生・高校生等の就職・進学意識等

市内の大学生や高校生等へのアンケート調査を通じ、若者の就職・進学等に係る意識を把握します。

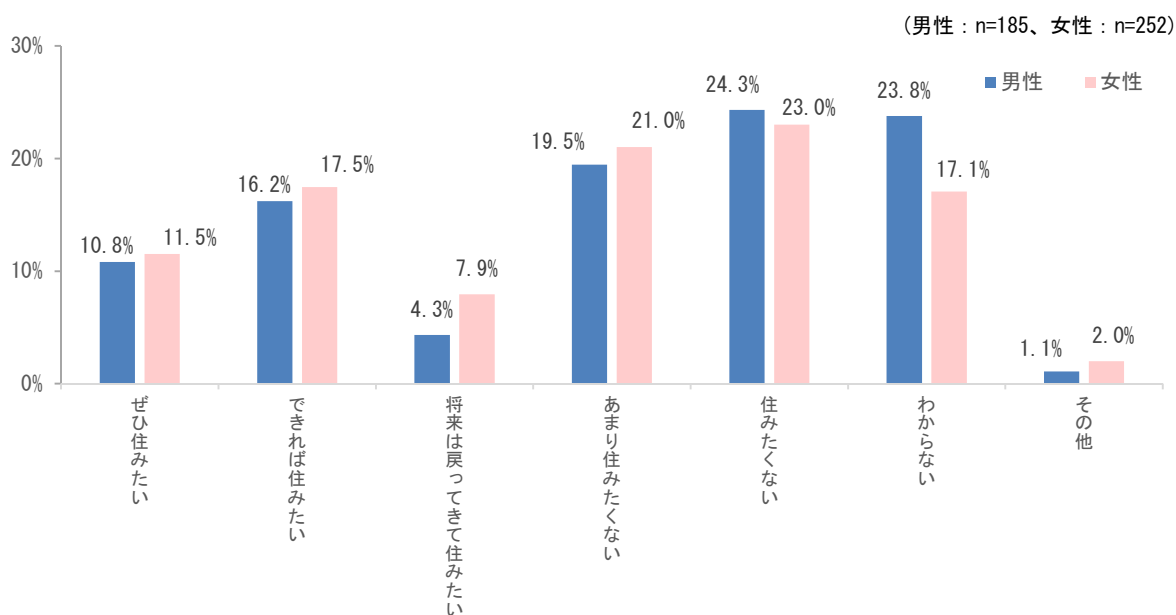
なお、下記のデータは、山口県が実施した県内の大学生・高校生等に対するアンケート調査のうち、本市に所在する学校に在学している大学3年生（水産大学校を除く）・短期大学1年生・高等学校2年生の調査結果を抜粋し作成したものです。

### ① 市内大学生・短期大学生の就職意識等

#### 1) 下関市への居住継続の意思

男女とも、「住みたい」よりも「住みたくない」と回答した人の割合が高くなっています。また、男性は「分からない」と回答した人の割合も高くなっています。

図表 1-32 下関市への居住継続の意思

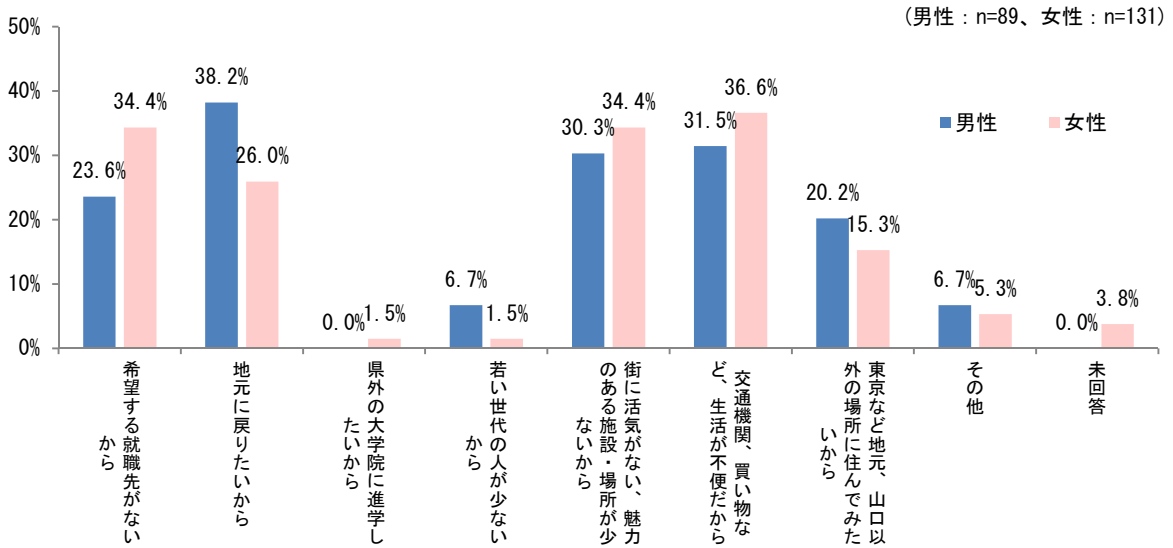


資料) 山口県「県内大学生・短期大学生・高等専門学校生の就職意識等調査」

#### 2) 下関市に住みたくないと思う理由

図表 1-32 のうち、下関市に住みたくない（将来は戻ってきて住みたい、あまり住みたくない、住みたくない）と回答した人の理由は、男性は「地元に戻りたいから」が、女性は「希望する就職先がないから」が多く、また男女とも「街に活気がない、魅力のある施設・場所が少ないから」、「交通機関、買い物など、生活が不便だから」が多くなっています。

図 1-33 下関市に住みたくないと思う理由

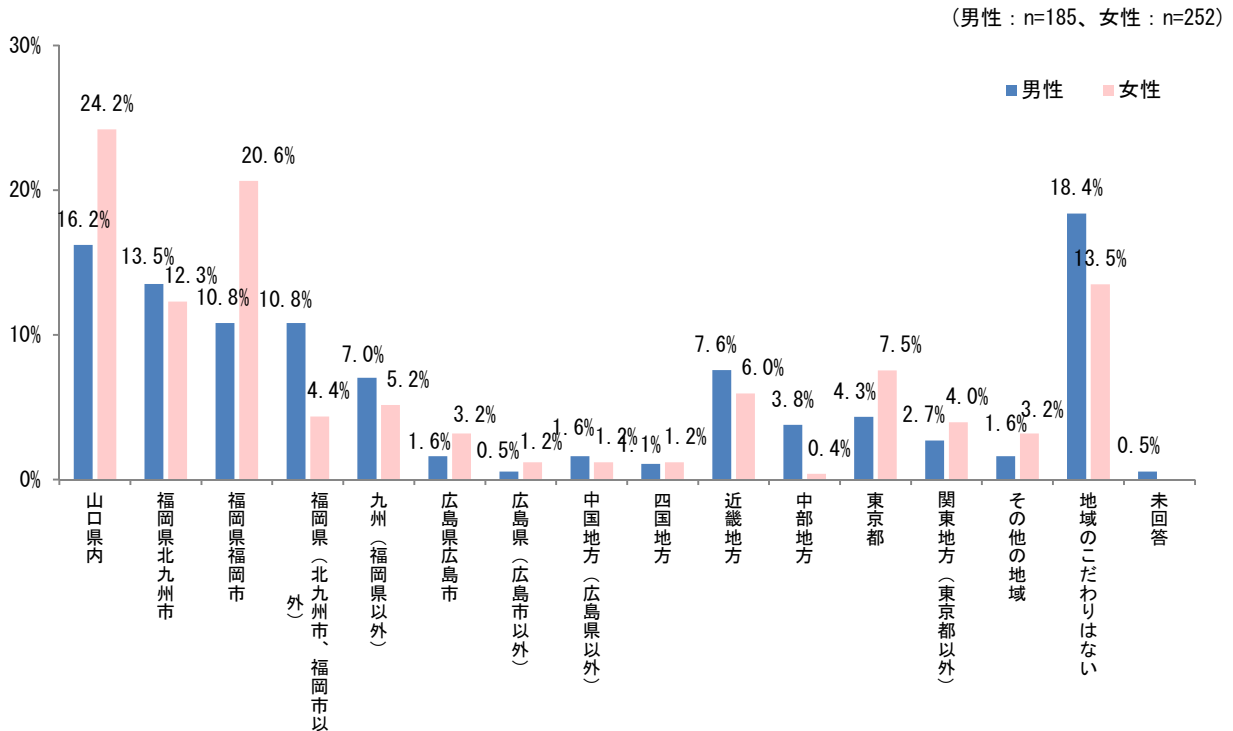


資料) 山口県「県内大学生・短期大学生・高等専門学校生の就職意識等調査」

### 3) 就職・進学を希望する地域

男女とも、「山口県内」と回答した人の割合が高くなっています。また、「福岡県北九州市・福岡市」と回答した人の割合も高く、特に「福岡県福岡市」と回答した人は女性が多くなっています。一方で、「地域のこだわりはない」と回答した人も男性を中心に多く、如何にしてこの層を本市に留めていくかが求められます。

図 1-34 就職・進学を希望する地域



資料) 山口県「県内大学生・短期大学生・高等専門学校生の就職意識等調査」

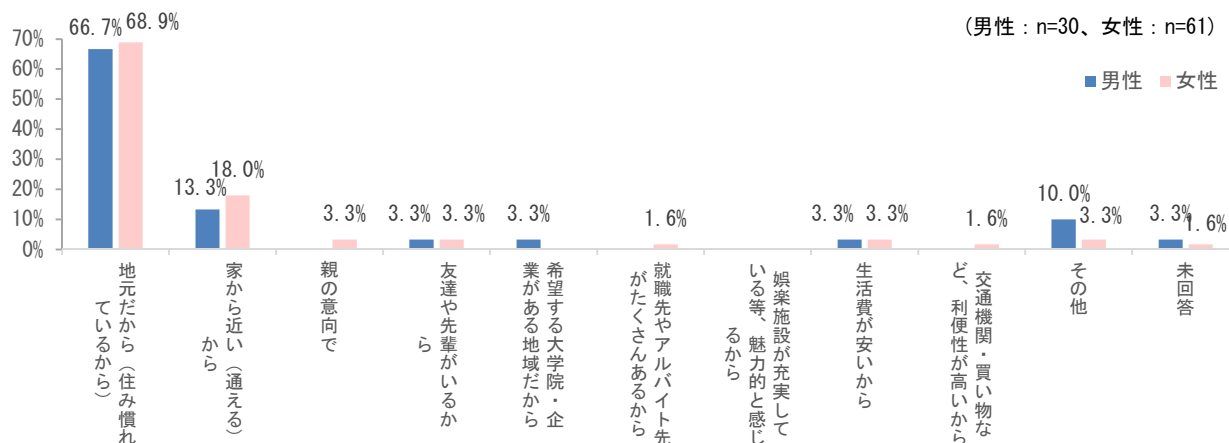
#### 4) 就職・進学希望地域の理由

図表 1-34 で、就職・進学を希望する地域として選んだ理由について、回答の割合が高かった「A. 山口県内」と「B. 福岡県内」（北九州市及び福岡市を含む）ごとに示します。

##### A. 山口県内を就職・進学希望地域とする理由

男女とも、「地元だから、住み慣れているから」と回答した人の割合が最も高く、次いで「家から近いから、家から通えるから」の割合が高くなっています。

図 1-35 就職・進学希望地域の理由【山口県】

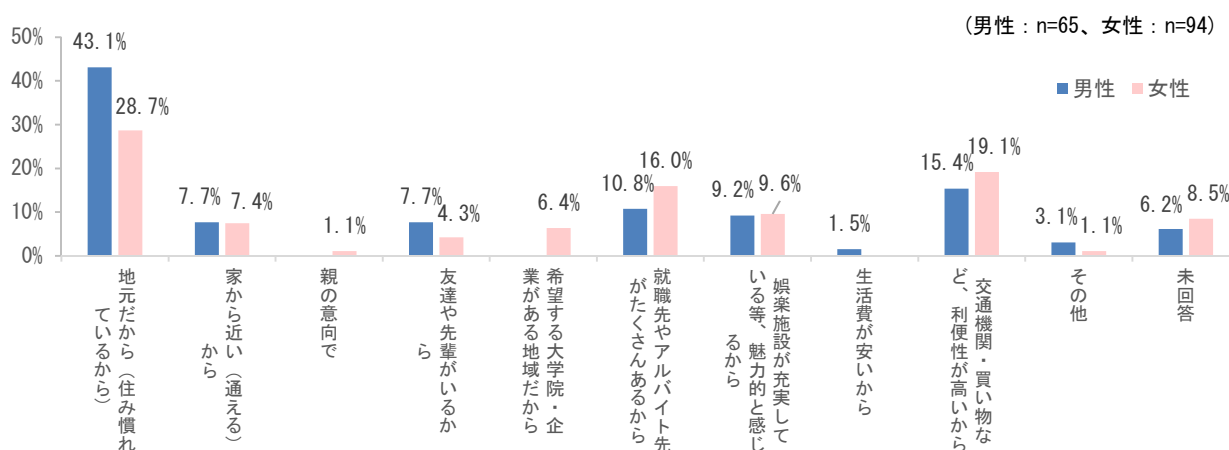


資料) 山口県「県内大学生・短期大学生・高等専門学校生の就職意識等調査」

##### B. 福岡県内を就職・進学希望地域とする理由

男女とも、「地元だから、住み慣れているから」と回答した人の割合が高く、大学等卒業後に地元へ帰る傾向にあることがうかがえます。次いで、「交通機関・買い物など、利便性が高いから」、「就職先やアルバイト先がたくさんあるから」の割合が高くなっています。

図 1-36 就職・進学希望地域の理由【福岡県】

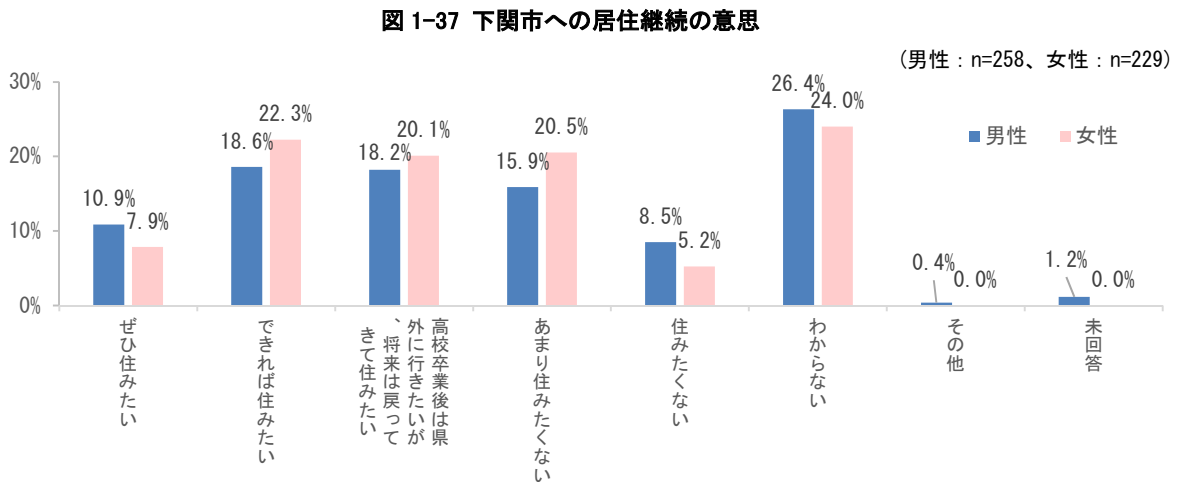


資料) 山口県「県内大学生・短期大学生・高等専門学校生の就職意識等調査」

## ② 市内高校生の就職・進学意識等

### 1) 下関市への居住継続の意思

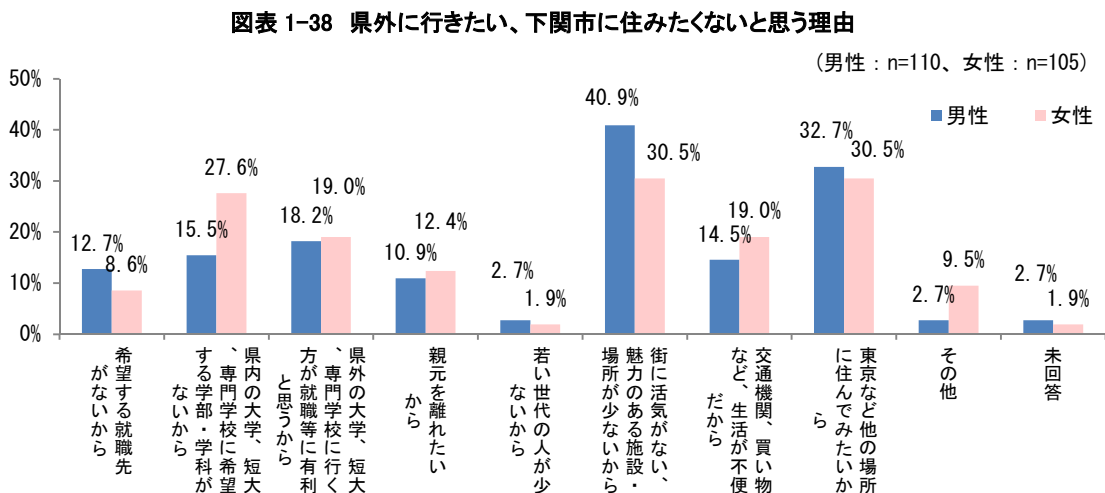
男女とも、「分からない」と回答した人の割合が高くなっています。また、大学生等と比較すると、男女とも「将来は戻ってきて住みたい」は高校生の方が割合が高く、「住みたくない」は大学生等の方が割合が高くなっています。



資料) 山口県「県内高校生の進学・就職意識等調査」

### 2) 県外に行きたい、下関市に住みたくないと思う理由

図表 1-37 のうち、下関市に住みたくない（将来は戻ってきて住みたい、あまり住みたくない、住みたくない）と回答した人の理由は、男女とも「街に活気がない、魅力のある施設・場所が少ないから」、「東京など他の場所に住んでみたいから」が多くなっています。また、女性を中心に「県内に希望する学部・学科がないから」の割合も高くなっています。



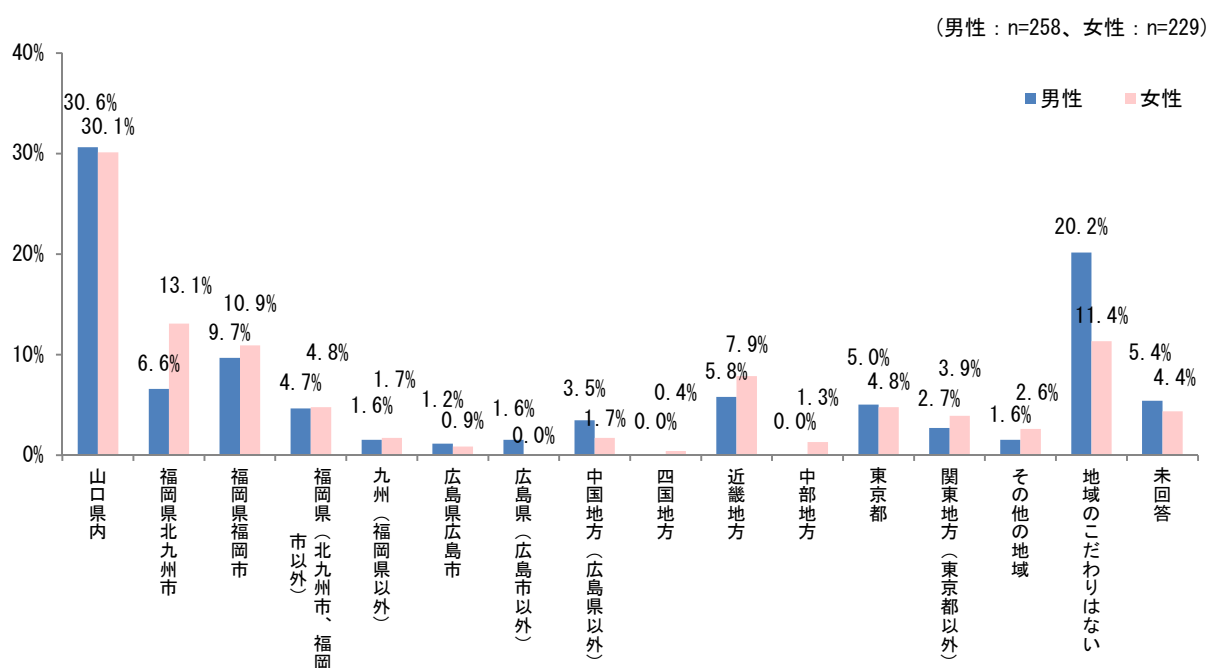
資料) 山口県「県内高校生の進学・就職意識等調査」

### 3) 就職・進学を希望する地域

男女とも、「山口県内」と回答した人が多く、大学生等よりもその割合が高くなっています。また、大学生等と同様「地域のこだわりはない」と回答した人も男性を中心に多くなっています。

「福岡県北九州市・福岡市」と回答した人の割合も高いですが、大学生等と比較すると、その割合は低くなっています。また、大学生等の女性では「福岡県北九州市」よりも「福岡県福岡市」と回答した人の割合が高いのに対し、高校生の女性は「福岡県福岡市」よりも「福岡県北九州市」と回答した人の割合が高くなっており、より身近な都市への就職・進学を希望する傾向がうかがえます。

図表 1-39 就職・進学を希望する地域



資料) 山口県「県内高校生の進学・就職意識等調査」



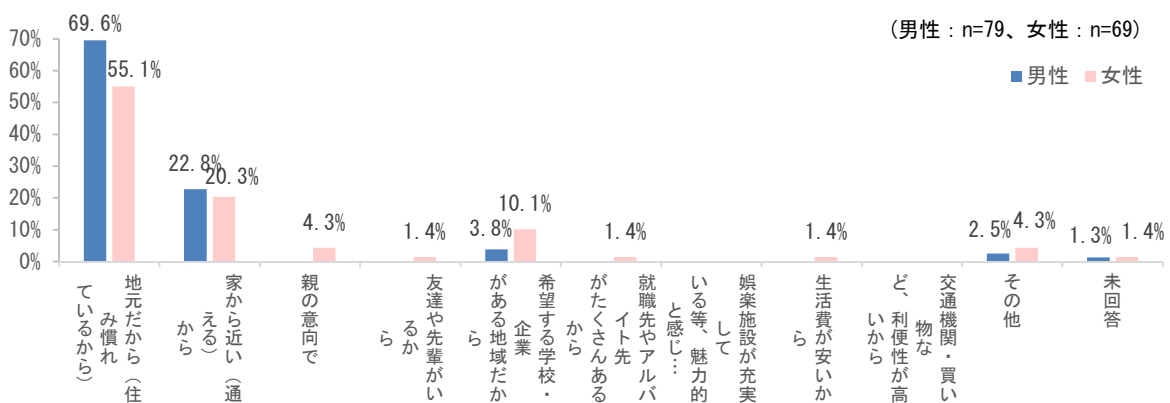
#### 4) 就職・進学希望地域の理由

図表 1-39 で、就職・進学を希望する地域として選んだ理由について、回答の割合が高かった「A. 山口県内」と「B. 福岡県内」（北九州市及び福岡市を含む）ごとに示します。

##### A. 山口県内を就職・進学希望地域とする理由

大学生等と同様、男女とも、「地元だから、住み慣れているから」と回答した人の割合が最も高く、次いで「家から近いから、家から通えるから」の割合が高くなっています。また、「希望する学校・企業がある地域だから」と回答する割合も比較的高くなっています。

図表 1-40 就職・進学希望地域の理由【山口県】

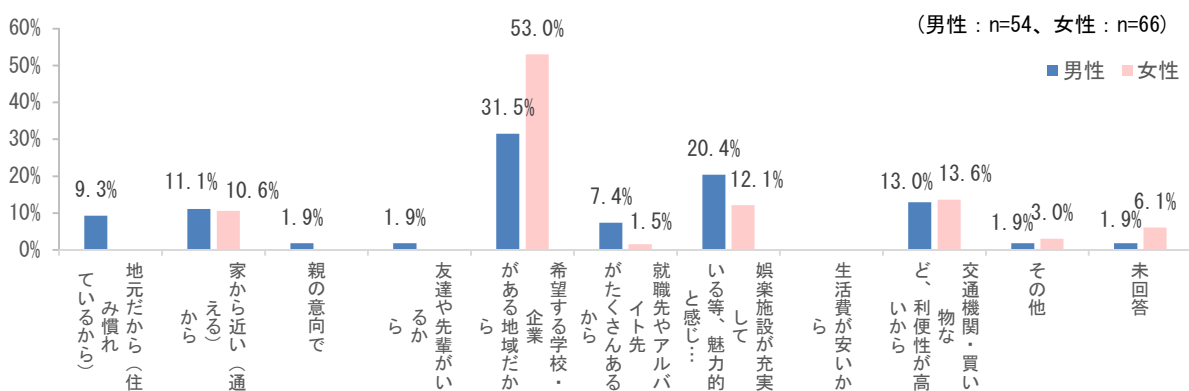


資料) 山口県「県内高校生の進学・就職意識等調査」

##### B. 福岡県内を就職・進学希望地域とする理由

男女とも、「希望する学校・企業がある地域だから」と回答した人の割合が高く、特に女性でその割合が高くなっています。次いで、「娯楽施設が充実している等、魅力的と感じるから」、「交通機関・買い物など、利便性が高いから」の割合が高くなっています。

図表 1-41 就職・進学希望地域の理由【福岡県】



資料) 山口県「県内高校生の進学・就職意識等調査」

## 2 人口の現状分析の整理

本市の人口の現状分析・考察を整理します。

図表 1-42 人口の現状分析・考察の整理

項目	掲載ページ	分析結果の要点
(1) 総人口の推移	1~ 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口のピークは1980（昭和55）年の325,478人（国勢調査ベース）。</li> <li>・人口減少は、全国的な少子高齢化に加え、交通網の発達で交流拠点機能が失われたこと、戦後の経済発展を支えた造船業と水産業の停滞が要因と考えられる。</li> <li>・人口減少率は全国・山口県よりも大きい。</li> </ul>
(2) 年齢3区分別人口の推移	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年少人口のピークは1955（昭和30）年の約105千人（国勢調査ベース）。</li> <li>・生産年齢人口のピークは1980（昭和55）年の約218千人（国勢調査ベース）。</li> <li>・老年人口は増加の一途を辿っており、全国水準よりも早い速度で高齢化が進展中。</li> </ul>
(3) 自然増減及び社会増減の推移	4~ 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一貫して出生数は減少、死亡数は増加しており、1992（平成4）年に死亡数が出生数を上回り自然減に反転。以降、自然減のマイナス幅が拡大中。（推計人口ベース）</li> <li>・転入数、転出数ともに減少傾向あるものの、一貫して社会減少が継続。</li> <li>・1978（昭和53）年までは、自然増加数が社会減少数を上回り、人口が増加していたが、1979（昭和54）年に人口減に転じた（推計人口ベース）。</li> </ul>
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6	<p>【1978（昭和53）年まで】 自然増が社会減を上回り人口が増加（推計人口ベース）</p> <p>【1979（昭和54）年から1992（平成4）年まで】 自然増が社会減を下回り人口が減少（推計人口ベース）</p> <p>【1992（平成4）年から現在】 自然減と社会減により人口がさらに減少（推計人口ベース） ※自然減は、若者の流出による出生数の減少の影響でもあり、人口減少は複合的な要因によるものといえる。</p>

項目	掲載ページ	分析結果の要点
(5)出生に関する動向分析	7~9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率は、全国・山口県と同様、一貫して低下。合計特殊出生率は、全国よりも高く山口県よりも低い水準で推移。</li> <li>・若者の流出により出産可能年齢の女性の割合が減少したことや未婚率の上昇も出生数減少の要因と考えられる。</li> </ul>
(6)死亡に関する動向分析	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡数は増加傾向にあるが、年少人口と生産年齢人口の死亡数は減少傾向にあり、65歳以上人口の死亡数が増加。</li> <li>・高齢化率の上昇とともに死亡率が上昇し、人口減少が進行する状況がうかがえる。</li> </ul>
(7)移動に関する動向分析	11~19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢別では10代後半から20代の転出超過が多く、50代、60代では転入超過の傾向。</li> <li>・性別では、男性よりも女性の流出が多い。</li> <li>・純移動数は年々縮小しているが、少子化により移動の中心である若者の数が減少していることが要因と考えられる。</li> <li>・都道府県別で見ると、転入・転出ともに山口県・福岡県・広島県・東京都の順で多く、転出超過が多いのは、福岡県・東京都・千葉県・山口県・兵庫県の順。</li> <li>・市町村別では、転出超過が多いのは、北九州市、福岡市、鹿屋市（鹿児島県）、山口市、松茂町（徳島県）の順。 ⇒ 本市の移動は、特定自治体との相互移動が活発である一方、転出者数以上の転入者を獲得できていないことから社会減となっている状況がうかがえる。</li> </ul>
(8)産業別の就業状況や雇用状況	20~23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」の就業者数が最も多く、男女とも「卸・小売業」の就業者が多い。特化係数は男女とも「漁業」が高く、男性では「運輸・郵便業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性では「電気・ガス・熱供給・水道業」や「医療、福祉」が高い。</li> <li>・職業別では、男性は「生産工程従事者」（いわゆる「ブルーカラー」）が最も多く、特化係数は「輸送・機械運転従事者」が高い。女性は「事務従事者」が最も多く、特化係数は「管理的職業従事者」が高い。</li> <li>・年齢階級別産業人口では、男女とも第1次産業の高齢化が目立つ。</li> </ul>

項目	掲載ページ	分析結果の要点
(9)市内大学生・高校生等の就職・進学意識等	24~29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の利便性や多様な就職先、娯楽施設の充実等を求めて、女性を中心に福岡県（北九州市、福岡市）への就職・進学希望者が多い。</li> <li>・一方で、山口県内の就職・進学を希望する人も多く、一定程度の地元志向がうかがえる。</li> <li>・就職・進学を希望する地域にこだわりはない人もおり、この層を本市に留めていくことが必要。</li> </ul>

## 第2章 将来人口の推移と分析

### 1 将来人口の推移

本市の将来人口がどのようになるかについて、分析を行います。

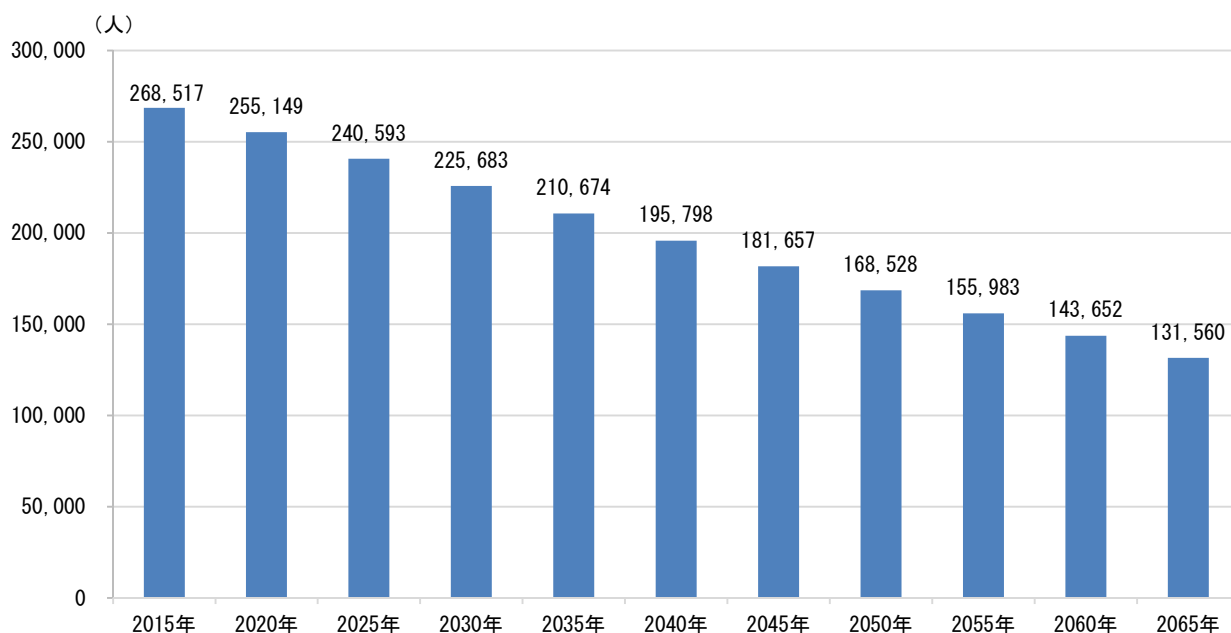
#### (1) 人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠して試算した本市の将来人口（図表2-1）は、2040（令和22）年に20万人を下回り、さらに2060（令和42）年には15万人を下回るといった結果となっており、2015（平成27）年から50年で人口が約半減する見通しとなっています。

年齢3区分別の推計（図表2-2）を見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）については減少が続き、それぞれ2045（令和27）年には18,244人、89,468人、2065（令和47）年には12,721人、64,606人と、今後50年でいずれも約6割の人口が減少する見通しとなっています。

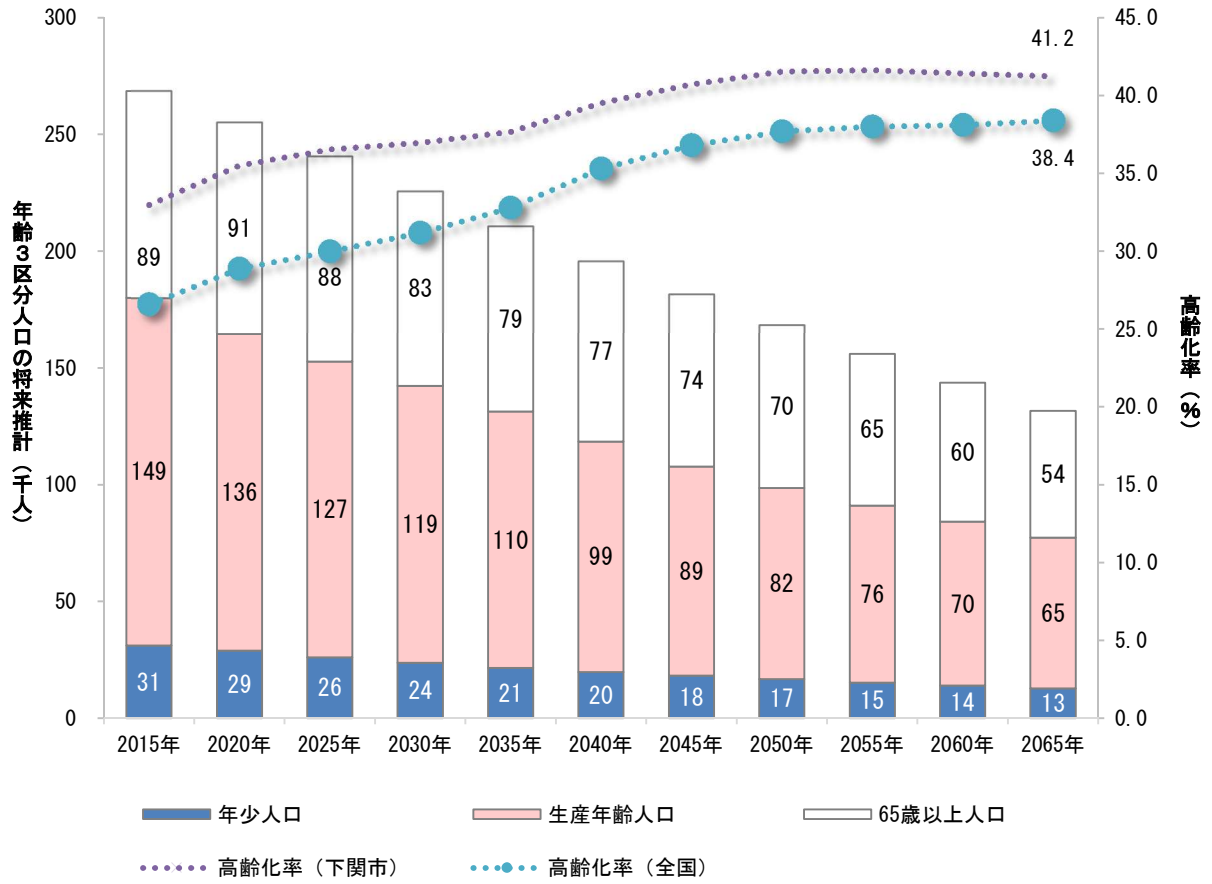
65歳以上人口については、2020（令和2）年の90,625人まで増加が続くものの、2025（令和7）年には減少に転じ、2045（令和27）年に73,946人、2065（令和47）年に54,233人となる見通しですが、高齢化率については2025（令和7）年以降も上昇し、40%の水準に到達するのは2045（令和27）年になると見込まれます。

図表2-1 下関市の将来人口推計



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

図表 2-2 年齢3区分人口の将来推計(2015~2065年)

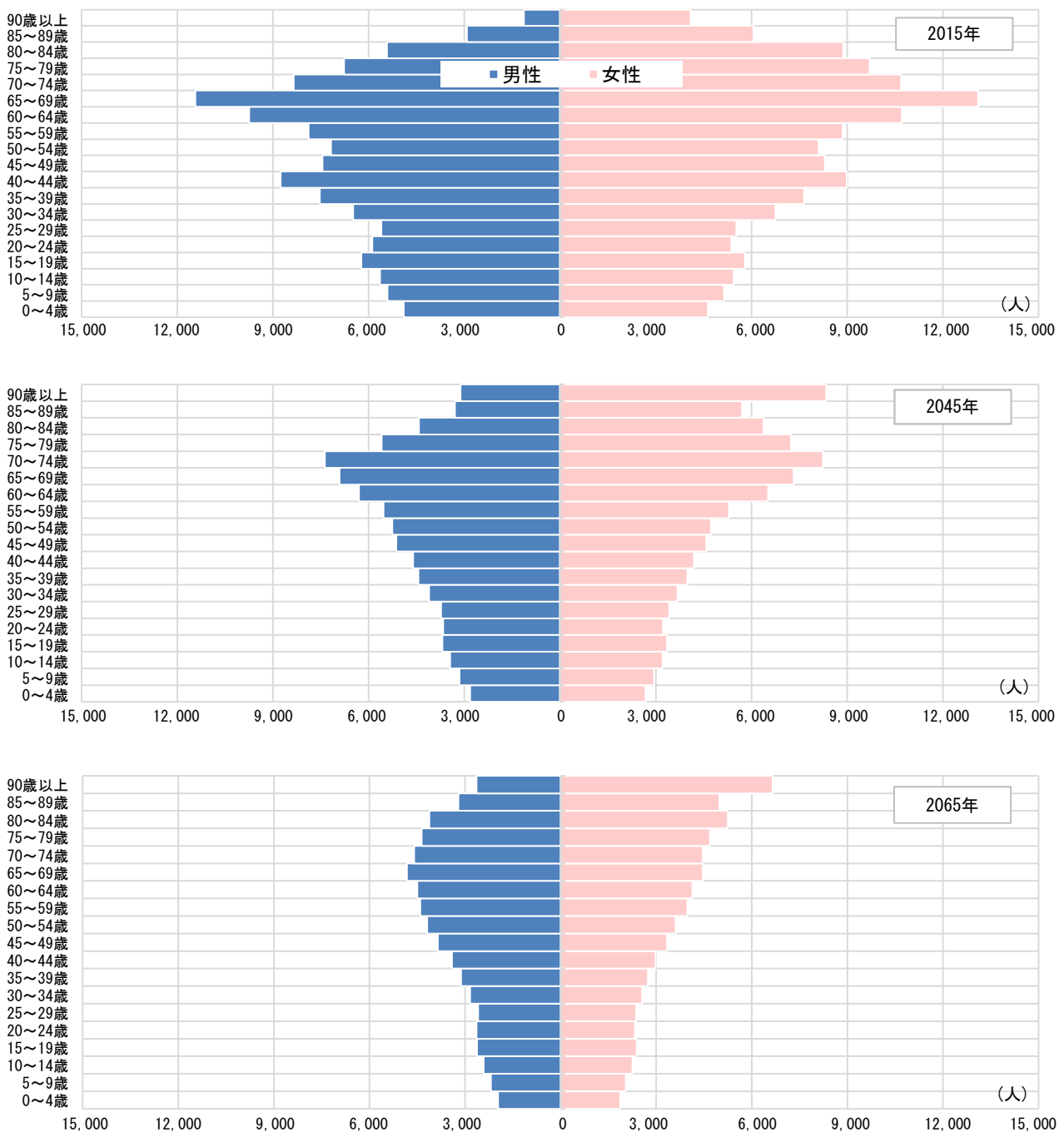


資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」、内閣府「令和元年版高齢社会白書(概要版)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データを基に作成、

## (2) 人口ピラミッドの比較

図表 2-1 (26 ページ) の将来推計人口を男女別、年齢 5 歳階級別に並べた人口ピラミッドで比較すると(図表 2-3)、90 歳以上を除く全ての年齢層で人口が減少することで 2015 (平成 27) 年から 2065 (令和 47) 年にかけてピラミッドの面積が激減(半減)するとともに、年少人口が減少し、65 歳以上人口が増加することにより、逆ピラミッド型に変化しています。

図表 2-3 男女別、年齢 5 歳階級別人口



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

### (3) 人口減少段階の分析

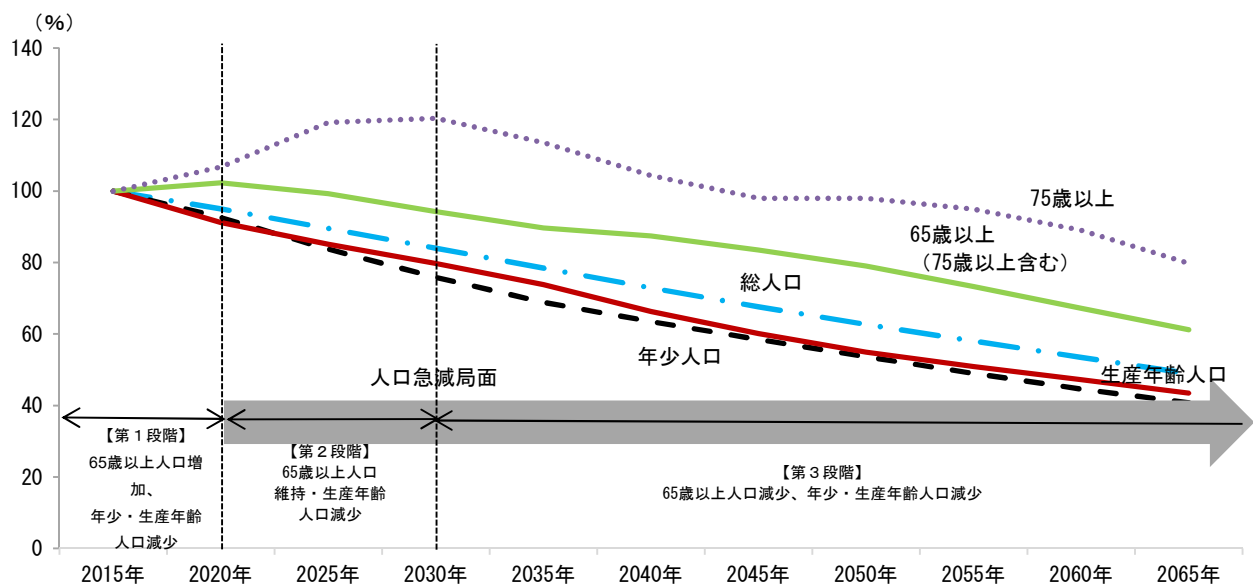
2015（平成27）年を基準に、図表2-1（26ページ）の推計人口における本市の年齢区分別の人口増減率を見ると（図表2-4）、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）については2065（令和47）年まで減少の一途をたどります。一方、65歳以上人口（65歳以上）については2020（令和2）年まで増加を続けた後、減少に転じます。

また、2025（令和7）年には、年少人口と生産年齢人口は2015（平成27）年比で約2割減、65歳以上人口については同年比同水準、さらに後期高齢者である75歳以上の人口に総数の多い団塊の世代が加わり、同年比2割増加する見通しです。（いわゆる2025年問題）

本市の人口減少の傾向を3段階に分けると、65歳以上人口がピークとなる2020（令和2）年までは「第1段階」、75歳以上がピークとなる2030（令和12）年までが「第2段階」、どの年齢区分においても減少傾向となる2030（令和12）年以降は「第3段階」として分類することができます。

国の「長期ビジョン」によると、「第2、第3段階」では人口が急激に減少するとされており、本市では2020（令和2）年以降、人口が急減していくことが懸念されます。

図表2-4 年齢区分別人口の推移(2015年を100とした)



	人口減少段階											
	第1段階		第2段階		第3段階							
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
年少人口	100	93	84	76	69	64	59	54	49	45	41	
生産年齢人口	100	91	85	80	74	66	60	55	51	47	43	
65歳以上人口	100	102	99	94	90	87	83	79	73	67	61	
75歳以上	100	107	119	120	114	104	98	98	95	89	80	
総人口	100	95	90	84	78	73	68	63	58	53	49	

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成



## 2 仮定値の変更による将来人口の分析

合計特殊出生率や純移動率が本市の将来人口にどのように影響を与えるか分析・考察を行います。

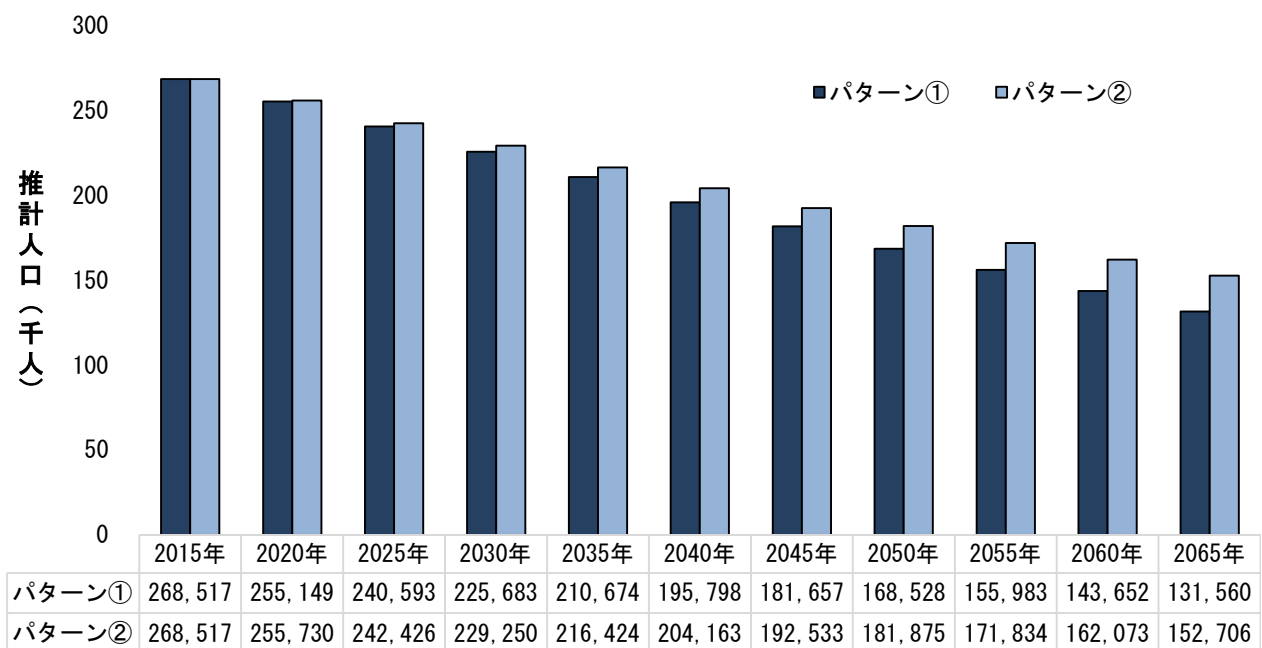
### (1) 合計特殊出生率が改善した場合の将来人口との比較

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計は、人口移動による増減率（純移動率）が、今後一定程度縮小する<sup>3</sup>と仮定して行われています。

これに対し、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2040（令和22）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定して「パターン2」を推計しました。

これまで見てきた社人研に準拠して行った推計「パターン1」と「パターン2」とを比較すると、合計特殊出生率の人口置換水準までの改善によって、2045（令和27）年に10,876人、2065（令和47）年には21,146人の人口増加が見込まれます（図表2-5）。

図表 2-5 パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(合計特殊出生率が改善した場合)による総人口推計



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

<sup>3</sup> 原則として、2010（平成22）～2015（平成27）年の国勢調査（実績）に基づいて試算された純移動率が、2020（令和2）～2025（令和7）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2040（令和22）～2065（令和42）年まで一定と仮定

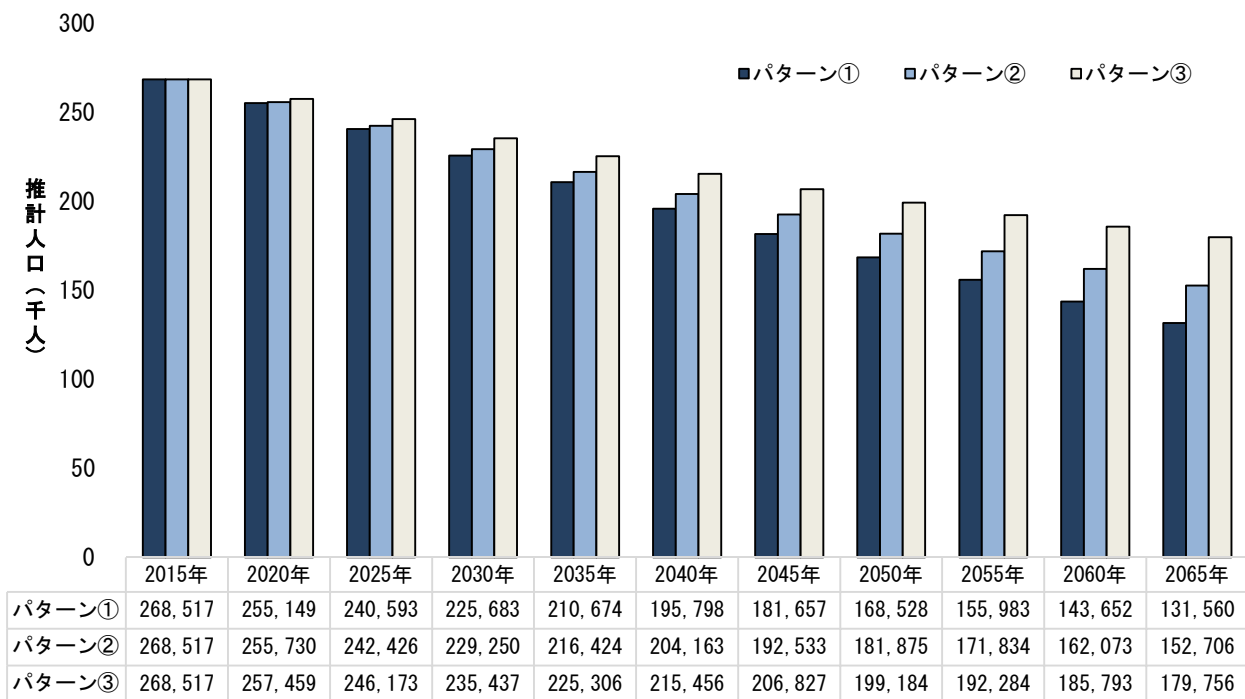
## (2) 合計特殊出生率が上昇し純移動率が均衡した場合の将来人口との比較

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2040（令和22）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、社会移動（純移動率）が2035（令和17）年までにゼロ（均衡）で推移すると仮定して「パターン3」を推計しました。

パターン1～3の将来人口を比較すると、パターン1では2040（令和22）年、パターン2では2045（令和27）年に20万人を割る結果となっていたところ、パターン3では2050年までに20万人を割る結果となっています。

また、合計特殊出生率が同じで、純移動率の仮定値が異なるパターン2と3を比較すると、2045（令和27）年には14,294人、2065（令和47）年には27,050人の人口増加が見込まれます。

図表 2-6 パターン1～3の人口推計



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

### (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

本市の人口増減への影響度合いとして、出生・死亡による「自然増減」及び「社会増減」の影響度を分析するため、前者においては2045（令和27）年の推計人口をパターン1とパターン2、後者においてはパターン2とパターン3とで比較をします。

自然増減の影響度について、パターン2は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、パターン2による2045（令和27）年の総人口を、パターン1（社人研推計準拠）による同年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことがわかります。

また、社会増減の影響度について、パターン3は、出生の仮定をパターン2と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、パターン2による2045（令和27）年の総人口をパターン2による同年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことがわかります。

以上を踏まえ、本市における自然増減と社会増減の影響度をみると、自然増減が106%、社会増減が107%となり、影響度としてはどちらも同じ「3」ですが、社会増減による影響の方が若干大きいことがわかります。

本市においては、人口の社会増をもたらす施策と出生率を上昇させる施策とをあわせて取り組む必要があります。

図表 2-7 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

	影響度	
	自然増減	社会増減
算出結果	106%	107%
影響度	3	3
計算方法	パターン2の2045年推計人口 ÷パターン1の2045年推計人口	パターン3の2045年推計人口 ÷パターン2の2045年推計人口
影響度の基準	「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加	

資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データを基に作成

### 3 将来人口の推移と分析の整理

本市の将来人口の推移と分析・考察を整理します。

図表 2-8 将来人口の推移と分析・考察の整理

項目	掲載ページ	分析結果の要点
1. 将来人口の推移		
(1)人口の将来推計 (国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計準拠)	33~34	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の人口は2040(令和22)年に20万人を下回り、2065(令和47)年には現在(2015(平成27)年)の半分、約13万人となる見込み。</li> <li>・2065(令和47)年には年少人口と生産年齢人口は現在(2015(平成17)年)の43%程度に減少する見込み。</li> <li>・高齢化率は上昇を続け、2065(令和47)年には41.2%に達する見込み。</li> </ul>
(2)人口ピラミッドの比較	35	人口ピラミッドは、年少人口の減少、65歳以上人口の増加により逆ピラミッド型に変化していく見込み。
(3)人口減少段階の分析	36	<p>【第1段階(65歳以上人口の増加)】 ～2020(令和2)年</p> <p>【第2段階(65歳以上人口の維持・微減)】 2020(令和2)年～2030(令和12)年</p> <p>【第3段階(65歳以上人口の減少)】 2030(令和12)年～</p> <p style="text-align: right;">} 人口急減局面</p>

項目	掲載ページ	分析結果の要点
2. 仮定値の変更による将来人口の分析		
(1) 合計特殊出生率が改善した場合の将来人口との比較	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン1（社人研推計準拠）と、合計特殊出生率が改善するパターン2を比較すると、2045（令和27）年に約1.1万人、2065（令和47）年には2.1万人の人口減少が抑制される見通し。</li> </ul>
(2) 合計特殊出生率が上昇し純移動率が均衡した場合の将来人口との比較	38	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン2と合計特殊出生率がパターン2と同率かつ社会移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移するパターン3を比較すると、2045（令和27）年には約1.4万人、2065（令和47）年には2.7万人の人口減少が抑制される見通し。</li> </ul>
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響は、ともに影響度「3」となっており、本市では自然減及び社会減の対策に取り組む必要がある。</li> </ul>

## 第3章 目指すべき将来の方向

これまで見てきたように、本市の人口は今後も減少し続けていくことが推測されることから、まずは人口減少に歯止めをかけていくことが必要です。一方で、本市の人口は、出生率や移動率が改善されたとしても減少する状況にあることから、人口減少下でも活力を失わないまちを目指します。

こうした観点を踏まえて、実施すべき取り組みは次の4点であると考えられます。

### 1. 「しごと」の確保

「しごと」は移動の大きな要因であるとともに、地域の活力にも影響するものです。地域産業が強化されることで、「しごと」が生まれ、「しごと」が生まれることで人が集まり、人が集まることで地域産業がさらに強化される好循環が期待できます。そのためには、就業者数を増やす一方、人口減少に伴って生産年齢人口が減少する中であっても経済活動を維持していくために生産性を向上させること等が必要です。

### 2. 人口の社会減少対策

人口減少に歯止めをかけるためには、転入の促進、転出の抑制が必要です。特に若い世代や若年女性の定住を促進させる必要があります。

一方で、人口減少に伴って地域の消費が減少していくことが懸念されることから、交流人口を増加させることで地域経済を活性化させることも必要です。

### 3. 人口の自然減少対策

出生率の改善については、この増減に影響する婚姻件数及び出生数は横ばい・減少傾向にあります。この要因として理想と現実ギャップがあることが考えられるため、結婚や出産に関する希望が叶えられやすい環境を整えることが必要となります。

しかしながら、国の長期ビジョンに示されているように「出生率を向上させる方策には、『これさえすれば』と言うような『決定打』もなければ、これまで誰も気付かなかったような『奇策』もない」ため、様々な分野にわたる総合的な取り組みを長期的・継続的に実施していくことが重要です。

一方で、今後は高齢化がさらに進展することが予測されるため、いつまでも活躍できるように高齢者が健康でいられる環境を整えることも必要となります。

### 4. 地域社会の形成

本市には多様な地域があり、人口減少の影響や課題もさまざまであるため、それぞれの地域が持つ特性を活かしつつ、これらを克服していく必要があります。

同時に、人口減少社会における都市のあり方を模索し、持続可能で、かつ必要な都市機能を整備していく必要があります。

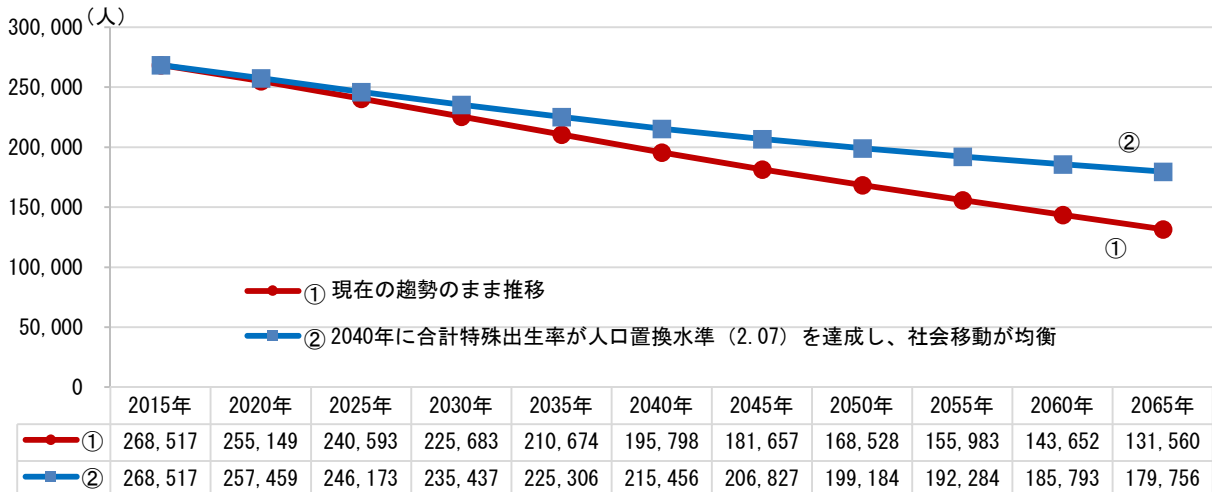
## 第4章 人口の将来展望

合計特殊出生率が上昇し、純移動率が縮小した場合における将来人口である 31 ページのパターン3を「展望人口」として示します。

展望人口では、自然動態に関しては、合計特殊出生率が定率で上昇し、2030（令和 12）年以後に人口置換水準 2.07 を維持、社会動態に関しては、転入・転出数が同数となり、移動がゼロになると仮定します。

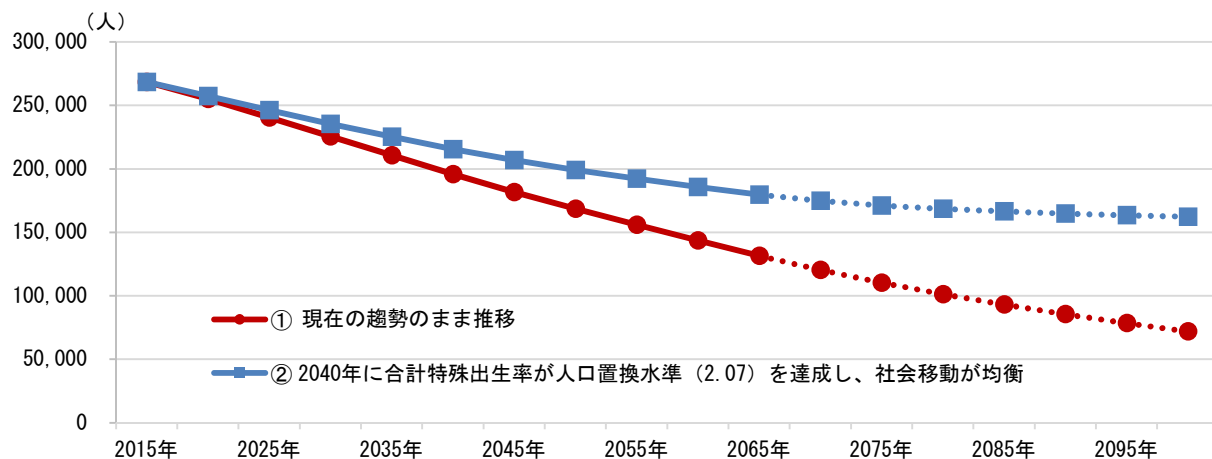
2045（令和 27）年の人口は、パターン1の 181,657 人より 25,170 人多い 206,827 人に、また 2065（令和 47）年の人口はパターン1の 131,560 人より 48,196 人多い 179,756 人になると見込まれ、年々その差が拡大し、超長期的には人口減少に歯止めがかかっていくものと予想されます。

図表 4-1 将来展望人口(P3)と社人研パターン(P1)の長期的な見通し(総人口)



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

図表 4-2 将来展望人口(P3)と社人研パターン(P1)の超長期的見通し(総人口)

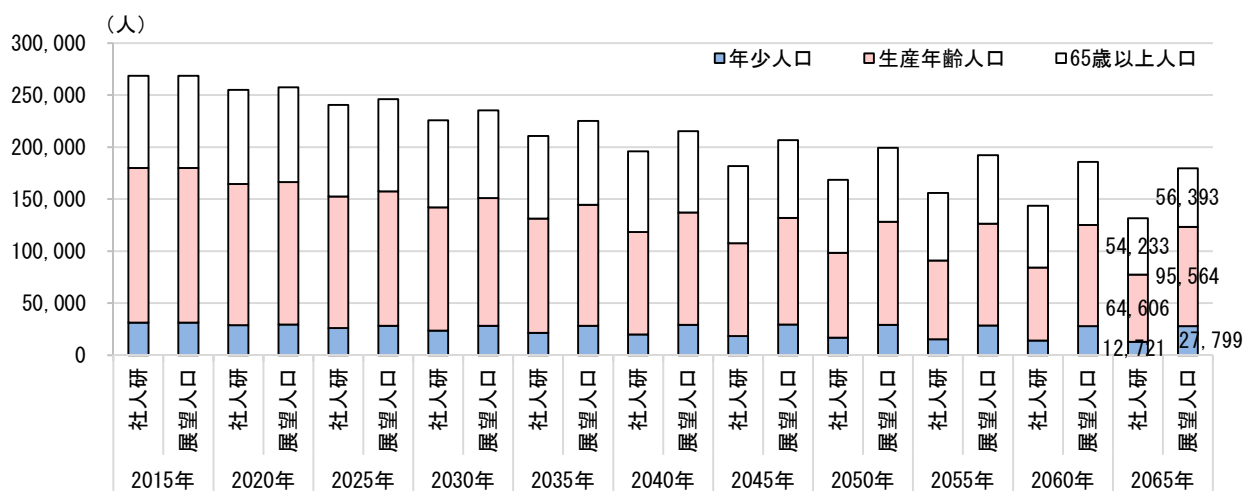


資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

このように、合計特殊出生率の向上や純移動率の均衡が実現した場合、生産年齢人口の減少緩和が図られることにより人手不足の緩和が図られ、生産性の向上や就業率の向上を加味すれば、労働力の制約による経済規模の縮小は避けられる可能性が高くなると考えられます。

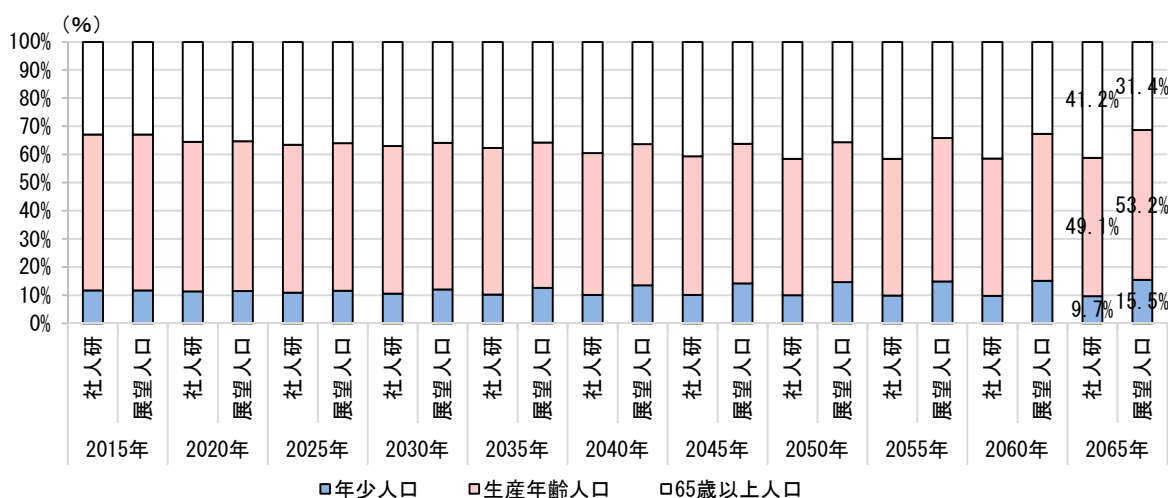
さらに、2045（令和27）の高齢化率が社人研推計では41%になるのに対し、展望人口では36%と5%抑えられ、2065年には展望人口の高齢化率が31%に改善する見通しとなっています。

図表 4-3 年齢3区分別 展望人口と社人研パターンの長期的な見通し



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

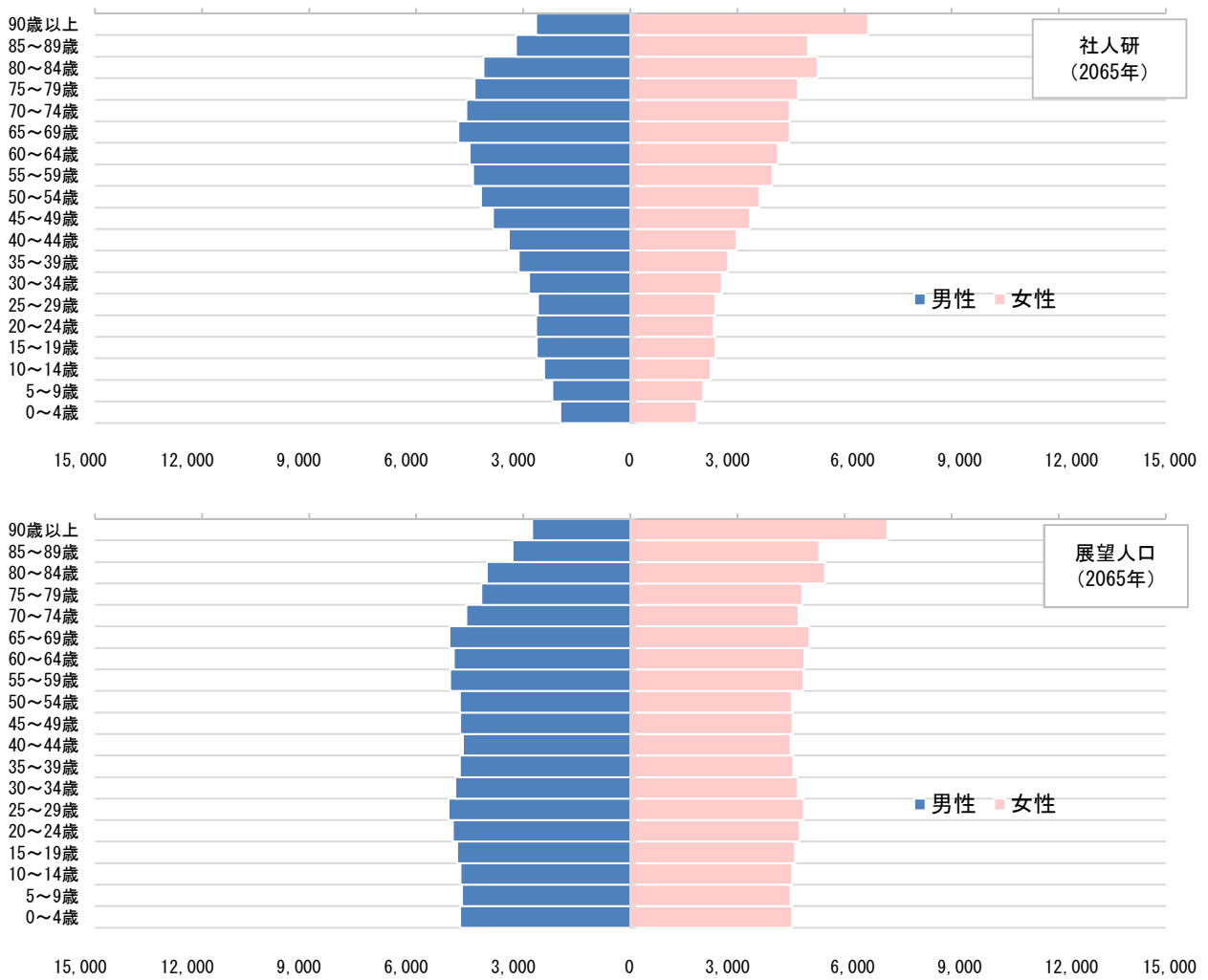
図表 4-4 年齢3区分の総人口に占める割合 展望人口と社人研パターンの長期的な見通し



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成



図表 4-5 展望人口と社人研パターンの2065年推計人口ピラミッド比較



資料) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

---

## 下関市人口ビジョン【令和元年度改訂版】

令和2年（2020年）3月

- 
- 発行／下関市
  - 編集／下関市総合政策部企画課

〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号

TEL.083-231-1480. FAX.083-232-9569

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp>

E-mail [sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)

---